

令和 5 年 度

山梨県公営企業会計決算審査意見書

山 梨 県 監 査 委 員

写

梨 監 第 502 号

令 和 6 年 8 月 8 日

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎 殿

山梨県監査委員 小 林 厚

山梨県監査委員 中 込 正 純

山梨県監査委員 渡 辺 淳 也

山梨県監査委員 宮 本 秀 憲

令和 5 年度山梨県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度山梨県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度山梨県公営企業会計決算審査意見書

目 次

I 審査の対象

II 審査の期間

III 審査の手続

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

電気事業会計

審査の結果及び意見	1
決算の概要	3

温泉事業会計

審査の結果及び意見	17
決算の概要	19

地域振興事業会計

審査の結果及び意見	31
決算の概要	34

流域下水道事業会計

審査の結果及び意見	47
決算の概要	49

I 審査の対象

令和5年度 山梨県営電気事業会計
令和5年度 山梨県営温泉事業会計
令和5年度 山梨県営地域振興事業会計
令和5年度 山梨県流域下水道事業会計

II 審査の期間

令和6年7月12日から令和6年8月7日まで

III 審査の手続

令和5年度山梨県公営企業会計の決算審査に当たっては、山梨県監査基準に準拠し、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算報告書、附属書類、諸帳簿、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて実施した。

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるとおりである。

電 氣 事 業 会 計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和5年度の経営状況は、15億5,190万3,317円の純利益を上げている。前年度に比べ3億184万5,341円の増となっており、総収支比率は135.7%、経常収支比率は133.0%であり、健全な経営に努めていると認められる。

当年度総収益は、野呂川発電所を停止した令和4年度と比べ供給電力量が増加したこと、修繕引当金の戻入による特別利益を計上したこと等により、前年度と比べ8億9,370万8,289円の増加となった。

総費用は、野呂川発電所改修事業の終了等によって営業費用は減少した一方、P2G (Power to Gas) 受託事業終了に伴う受贈財産の増加により減価償却費が増加したこと、建設準備勘定の減損による特別損失を計上したこと等により、前年度と比べ5億9,186万2,948円増加した。その結果、当年度純利益は前年度より増加した。

今後の経営においても、発電施設・設備を良好に維持していくため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進め、効率的な経営に一層努められたい。

2 財政状態について

令和5年度の財政状態は、自己資本構成比率が94.6%、固定資産対長期資本比率が72.7%、流動比率が1,534.5%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

今後とも経営の健全性を維持するため、積立金の計画的な積立てと適切な管理を行うなど、必要な資本の確保と財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは28億7,811万4,592円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得や一般会計への繰出金等により24億1,269万6,489円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還等により2,323万7,515円減少した。

これらの結果、期末資金残高は期首資金残高と比べて4億4,218万588円増加し、116億6,209万2,387円となった。

資金繰りは引き続き安定した状況にあるとともに、企業債残高の債務償還能力についても特に問題はない。

今後、多額の支出となる発電施設の建設や改良等に必要な資金の確保に計画的に取り組むとともに、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

4 経営課題について

地球規模での気候変動や激変する世界情勢の影響等により電力をはじめとするエネルギー環境は大きく変化している中で、企業局においては、今後も電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しながら、事業展開についての検討を更に進めるとともに、社会情勢の変化に即応できる経営感覚を備えた人材の育成に努めるなど、引き続き経営の健全性の維持が図られるよう的確に対応されたい。

令和6年度以降の売電契約においては、公募型プロポーザル方式や一般競争入札により売電先を選定し3年間の電力受給契約を締結したが、定額分の電力料金の無い従量制の料金体制となったことから、水力発電施設・設備の計画的な整備などにより電力の安定供給及び収益拡大に取り組まされたい。

また、電気事業を着実に推進する中で、得られた利益を県民福祉の向上や本県経済の発展に還元できるよう、電気事業の遂行に支障のない範囲で一般会計への繰り出しの更なる拡充についても検討されたい。

さらに、2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、令和4年2月に県と民間企業が共同で設立した「株式会社やまなし hidroジェンカンパニー」を中心に推進するP2Gシステムや、従来から取り組んでいる小水力発電など、恵まれた自然環境を活用した本県のクリーンエネルギーの普及促進に一層努められたい。

なお、地域振興事業に対する貸付金については、同事業の経営改善を図るため、平成30年度に施設の建設改良に係る貸付金32億2,207万1,683円を出資金に振り替えたが、令和5年度末における貸付金の残高は25億5,628万1,881円と依然として多額である。これに加え、同事業は過去の赤字決算の累積により4億円以上の債務超過の状態にあることを踏まえると、令和5年度の指定管理者の変更により同事業の収益状況は改善されたものの、電気事業からの出資金の保全及び貸付金の回収に対するリスクが高まることも考えられることから、収益状況を注視し、適切、確実な債権管理等に努められたい。

地域振興事業に対する出資金及び貸付金

(単位：円)

科 目	令和6年3月末	令和5年3月末	増 減
出 資 金	3,222,071,683	3,222,071,683	0
貸 付 金	2,556,281,881	2,600,147,650	△ 43,865,769
合 計	5,778,353,564	5,822,219,333	△ 43,865,769

決算の概要

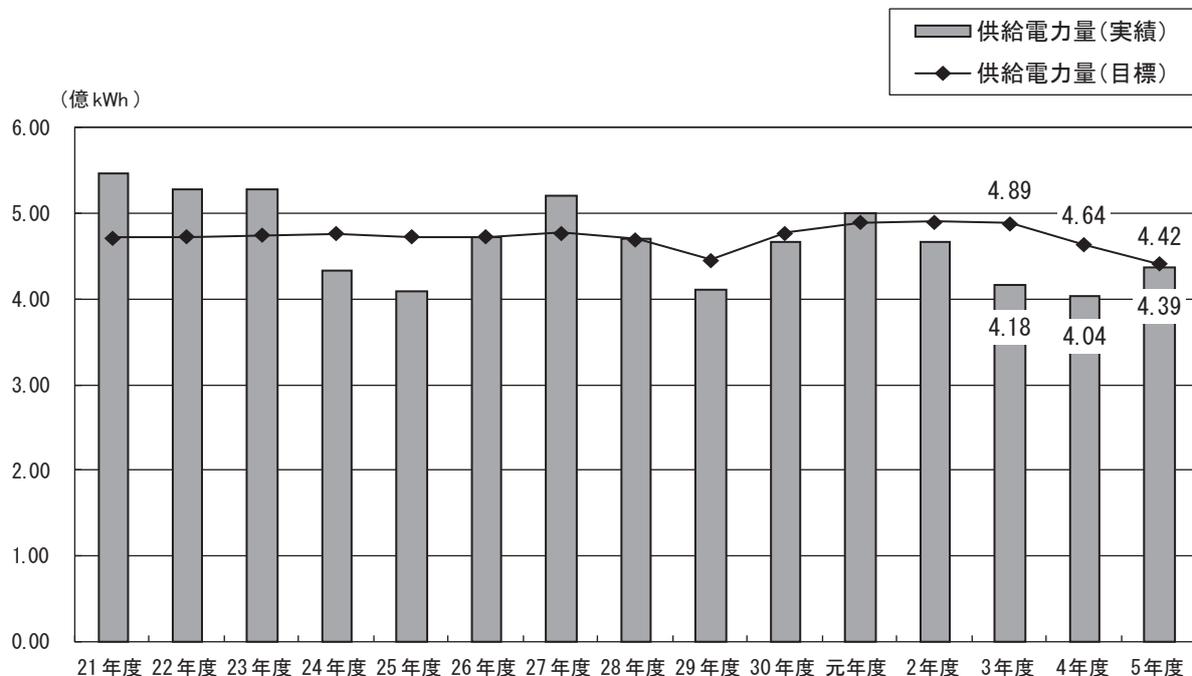
1 事業の概況

令和5年度は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所及び小水力10発電所の28発電所を運営している。

営業関係については、東京電力エナジーパートナー株式会社及び東京電力パワーグリッド株式会社外1社に対し、4億3,876万8,590キロワットアワーの電力を供給し、電力料収入は47億147万883円である。

また、長期改修計画により既存発電所の改良・修繕工事を逐次実施し、電力の安定供給と保守管理の効率化に努めている。

グラフ1 供給電力量（目標・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入(収益)

収益的収入の決算額は63億9,923万5,009円で、予算額61億710万6,000円に比較し、2億9,212万9,009円の増となっており、予算額に対する割合は104.8%である。

イ 支出(費用)

収益的支出の決算額は45億8,922万6,733円で、11億4,527万6,791円の不用額があり、予算額59億2,001万7,098円に対する決算額の割合は77.5%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の決算額は5億4,294万9,577円で、予算額3億387万5,000円に比較し、2億3,907万4,577円の増となっており、予算額に対する割合は178.7%である。

イ 支出

資本的支出の決算額は35億2,748万167円で、翌年度繰越額は24億6,822万5,323円で、8億2,171万1,463円の不用額があり、予算額68億1,741万6,953円に対する決算額の割合は51.7%である。

不用額の主なものは、小水力発電所建設費である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額29億8,453万590円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億5,898万9,047円、減債積立金2,102万9,965円、建設改良積立金6億8,055万1,202円、地域文化振興等積立金7億9,578万5,191円及び過年度分損益勘定留保資金12億2,817万5,185円で補填している。

3 経営成績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

令和5年度の営業収益、財務収益及び事業外収益を合わせた経常収益55億141万4,784円から、営業費用、財務費用及び事業外費用を合わせた経常費用41億3,687万1,548円を差し引いた13億6,454万3,236円が経常利益となり、前年度に比べ1億1,537万7,680円増加している。また、経常利益に特別利益4億325万96円を加え、特別損失2億1,589万15円を差し引いた15億5,190万3,317円が当年度純利益となっており、前年度に比べ3億184万5,341円増加している。

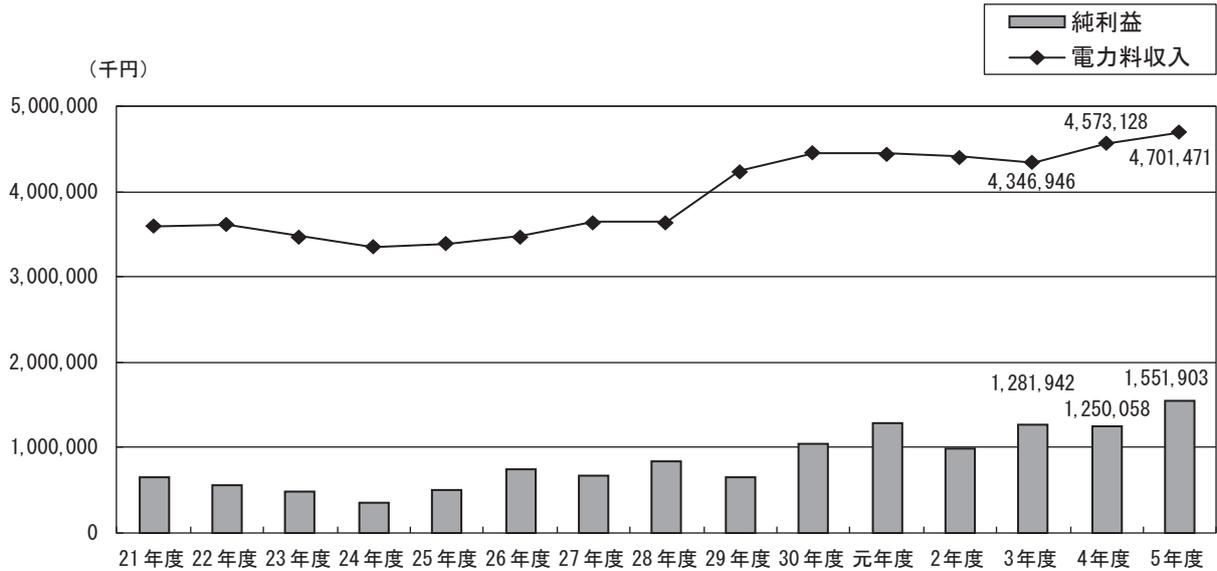
経常収益の内訳は、営業収益47億555万5,411円、受取利息としての財務収益1,142万9,151円、事業外収益7億8,443万222円である。事業外収益の主なものは、P2Gの受託収入等の雑収益3億1,420万5,311円のほか、長期前受金戻入として計上した4億2,118万2,031円、米倉山実証試験太陽光発電所等の電力料収入による4,813万480円である。

経常費用の内訳は、営業費用32億1,319万1,424円、支払利息としての財務費用211万2,778円、事業外固定資産管理費等としての事業外費用9億2,156万7,346円である。

特別利益の内訳は、固定資産売却益12万4,116円、その他特別利益4億312万5,980円である。

特別損失の内訳は、固定資産売却損2万6,641円、過年度損益修正損323万2,969円、その他特別損失2億1,263万405円である。過年度損益修正損は、固定資産の实地照合による除却等に伴う修正である。

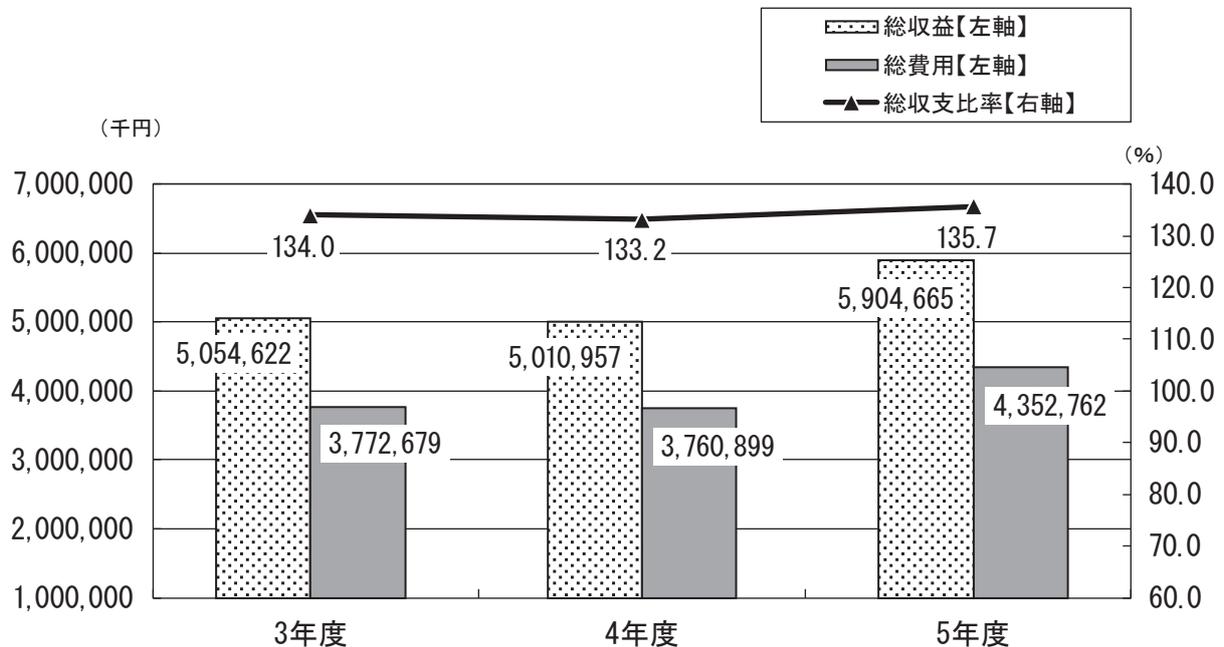
グラフ2 電力料収入・純利益の推移



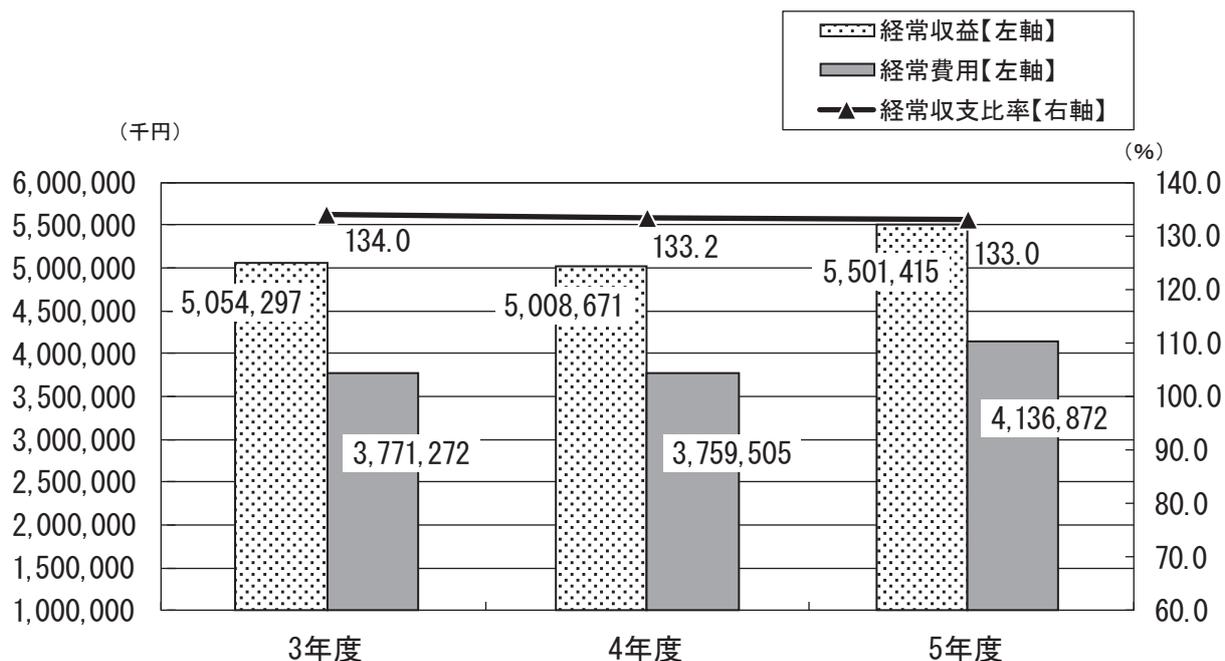
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、135.7%となっており、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、133.0%となっており、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、303億740万4,880円が、令和5年度末残高となっている。

(2) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

前年度末残高17万9,430円と同額の17万9,430円が、令和5年度末残高となっている。

イ その他資本剰余金

前年度末残高8,440円と同額の8,440円が、令和5年度末残高となっている。

以上の令和5年度末残高を合計した資本剰余金合計は、18万7,870円となっている。

(3) 利益剰余金

ア 減債積立金

前年度末残高8,732万8,426円から、企業債償還財源として取り崩した2,102万9,965円を差し引いた6,629万8,461円が、令和5年度末残高となっている。

イ 利益積立金

前年度末残高 8 億 400 万円に、前年度未処分利益剰余金処分量 2,800 万円を加えた 8 億 3,200 万円が、令和 5 年度末残高となっている。

ウ 建設改良積立金

前年度末残高 19 億 2,169 万 5,619 円に、前年度未処分利益剰余金処分量 2 億 2,205 万 7,976 円を加え、建設改良の財源として取り崩した 6 億 8,055 万 1,202 円を差し引いた 14 億 6,320 万 2,393 円が、令和 5 年度末残高となっている。

エ 地域文化振興等積立金

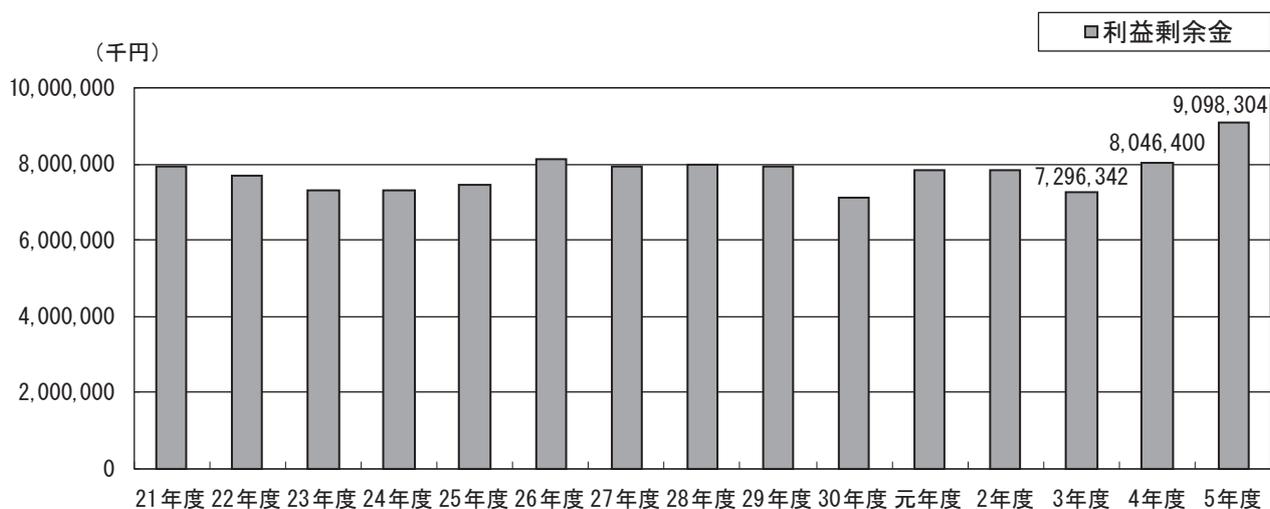
電気事業の推進・啓発、地域の文化振興並びにクリーンエネルギー、環境保全及び子育て支援への寄与を目的とする本積立金は、前年度末残高 6 億 1,015 万 7,097 円に、前年度未処分利益剰余金処分量 10 億円を加え、クリーンエネルギー開発等の財源として取り崩した 2 億 9,578 万 5,191 円と一般会計への繰り出し 5 億円を差し引き、償還金の受入 1,388 万 5,615 円を加えた 8 億 2,825 万 7,521 円が、令和 5 年度末残高となっている。

オ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 46 億 2,321 万 9,065 円から、前年度未処分利益剰余金処分量 12 億 5,005 万 7,976 円を差し引き、当年度純利益 15 億 5,190 万 3,317 円とその他未処分利益剰余金変動額 9 億 8,348 万 743 円を加えた 59 億 854 万 5,149 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の令和 5 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、90 億 9,830 万 3,524 円となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



(4) 資 本 合 計

前年度末残高 383 億 5,399 万 2,957 円から、令和 5 年度中の利益剰余金の減少変動分 5 億円を差し引き、当年度純利益 15 億 5,190 万 3,317 円を加えた、394 億 589 万 6,274 円が、令和 5 年度末残高となっている。

○ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 59 億 854 万 5,149 円のうち、利益積立金に 5,400 万円、建設改良積立金に 2 億 9,000 万円、地域文化振興等積立金に 12 億 790 万 3,317 円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金は 43 億 5,664 万 1,832 円となっている。

5 財 政 状 態

（別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照）

(1) 資 産

資産総額は 434 億 9,068 万 5,649 円で、前年度に比べ 5 億 7,337 万 9,144 円の増となっている。

これは主として、電気事業固定資産が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は 40 億 8,478 万 9,375 円で、前年度に比べ 4 億 7,852 万 4,173 円の減となっている。

これは主として、その他引当金が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は 394 億 589 万 6,274 円で、前年度に比べ 10 億 5,190 万 3,317 円の増となっている。

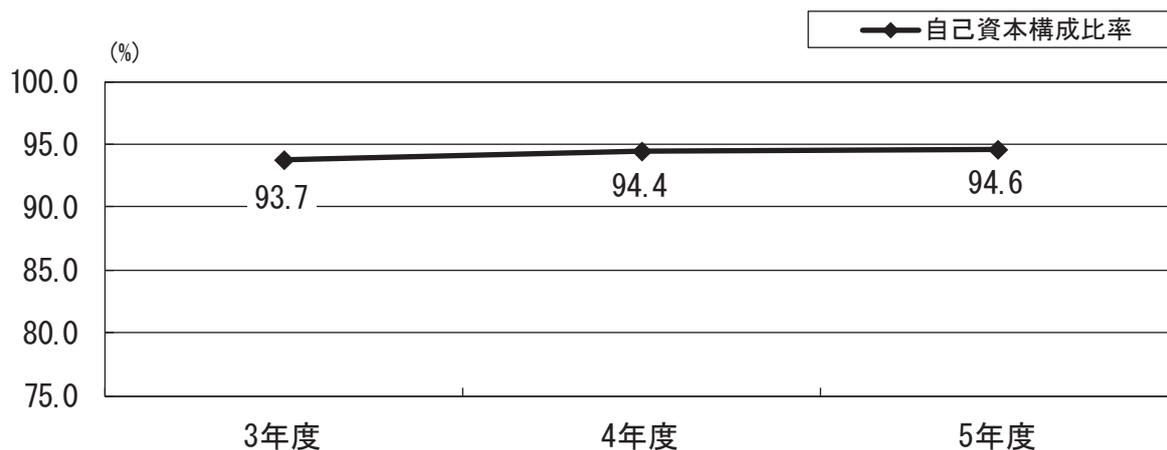
これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、94.6%となっており、前年度に比べ 0.2 ポイントの上昇となっている。

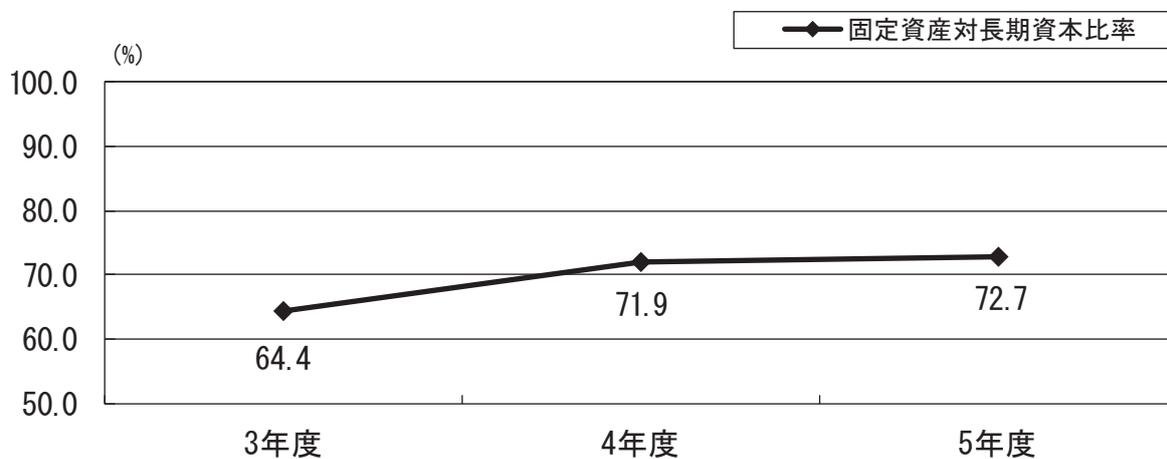
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、72.7%となっており、前年度に比べ 0.8 ポイントの上昇となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、1,534.5%となっており、前年度に比べ 586.1 ポイントの低下となっている。これは主として、未払金の増加で、流動負債が増加したことによるものである。

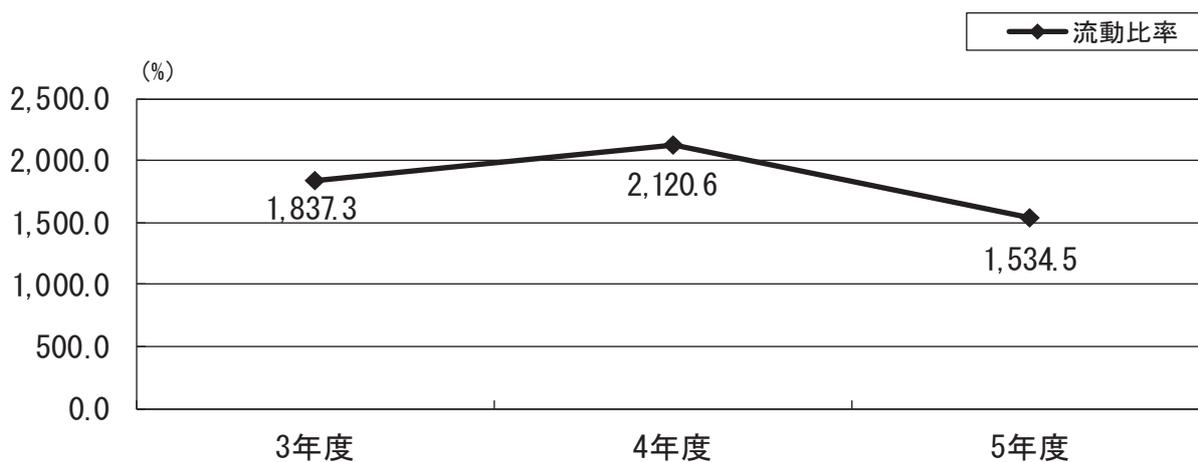
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは28億7,811万4,592円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは24億1,269万6,489円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,323万7,515円の減少となり、令和5年度中の資金増加額は4億4,218万588円となっている。

この結果、前年度末の現金等残高112億1,991万1,799円に令和5年度中の資金増加額4億4,218万588円を加えた116億6,209万2,387円が令和5年度末の現金等残高となっている。

令和5年度の業務活動により確保した当年度純利益や減価償却費などの資金は28億7,811万4,592円である。

投資活動による資金の減少は24億1,269万6,489円であり、固定資産の取得などによるものである。

財務活動による資金の減少は2,323万7,515円であり、主な原因は、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、0.02年であり、前年度に比べ0.02年短くなっている。

7 主な工事等

(1) 建設工事

保川発電所建設工事(土木施設)(継続)外3件を実施している。

(2) 改良工事

野呂川発電所屋外変電設備更新工事(継続)外14件を実施している。

(3) 保存工事

奈良田第三発電所護岸擁壁補修工事外28件を実施している。

(4) 調査工事

東京都京浜島水素製造設備及び高圧ガス出荷設備等設計業務委託外17件を実施している。

(5) 撤去工事

西山発電所西山ダム通信線撤去工事を実施している。

別表1

比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	金額	利益率	すう勢比率	
1 営業収益 (A)		4,351,849,289	—	4,577,793,332	—	105.2	4,705,555,411	—	108.1	127,762,079
(1) 電力料		4,346,946,399	—	4,573,128,028	—	105.2	4,701,470,883	—	108.2	128,342,855
(2) (営業)雑収益		4,902,890	—	4,665,304	—	95.2	4,084,528	—	83.3	△ 580,776
2 営業費用 (B)		3,101,092,510	—	3,261,231,926	—	105.2	3,213,191,424	—	103.6	△ 48,040,502
(1) 早川水系水力発電費		1,176,377,178	—	1,479,388,318	—	125.8	1,304,433,793	—	110.9	△ 174,954,525
(2) 笛吹川水系水力発電費		975,086,634	—	916,881,017	—	94.0	903,590,775	—	92.7	△ 13,290,242
(3) 塩川発電所水力発電費		158,150,562	—	27,625,059	—	17.5	32,406,922	—	20.5	4,781,863
(4) 総合制御所水力発電費		213,356,649	—	214,894,749	—	100.7	246,624,167	—	115.6	31,729,418
(5) 小水力発電費		104,825,428	—	86,249,501	—	82.3	99,891,614	—	95.3	13,642,113
(6) 一般管理費		473,296,059	—	536,193,282	—	113.3	626,244,153	—	132.3	90,050,871
営業利益 (A)-(B)=(C)		1,250,756,779	28.7	1,316,561,406	28.8	105.3	1,492,363,987	31.7	119.3	175,802,581
3 財務収益 (D)		10,893,199	—	11,499,565	—	105.6	11,429,151	—	104.9	△ 70,414
(1) 受取利息		10,893,199	—	11,499,565	—	105.6	11,429,151	—	104.9	△ 70,414
4 事業外収益 (E)		691,554,280	—	419,378,108	—	60.6	784,430,222	—	113.4	365,052,114
(1) 電力料		47,084,526	—	46,171,408	—	98.1	48,130,480	—	102.2	1,959,072
(2) 長期前受金戻入		65,990,274	—	238,827,177	—	361.9	421,182,031	—	638.2	182,354,854
(3) 雑収益		578,413,680	—	134,379,523	—	23.2	314,205,311	—	54.3	179,825,788
(4) 消費税及び地方消費税還付金		65,800	—	0	—	0.0	912,400	—	1,386.6	912,400
5 財務費用 (F)		6,387,735	—	3,897,967	—	61.0	2,112,778	—	33.1	△ 1,785,189
(1) 支払利息		6,387,735	—	3,897,967	—	61.0	2,112,778	—	33.1	△ 1,785,189
6 事業外費用 (G)		663,792,195	—	494,375,556	—	74.5	921,567,346	—	138.8	427,191,790
(1) 事業外固定資産管理費		646,380,291	—	485,648,311	—	75.1	825,703,675	—	127.7	340,055,364
(2) 雑損失		17,411,904	—	8,727,245	—	50.1	95,863,671	—	550.6	87,136,426
経常利益 (C)+(D)+(E)-(F)-(G)=(H)		1,283,024,328	29.5	1,249,165,556	27.3	97.4	1,364,543,236	29.0	106.4	115,377,680
7 特別利益 (I)		325,214	—	2,285,586	—	702.8	403,250,096	—	123,995.3	400,964,510
(1) 固定資産売却益		325,214	—	91,190	—	28.0	124,116	—	38.2	32,926
(2) 過年度損益修正益		0	—	2,194,396	—		0	—		△ 2,194,396
(3) その他特別利益		0	—	0	—		403,125,980	—		403,125,980
8 特別損失 (J)		1,407,044	—	1,393,166	—	99.0	215,890,015	—	15,343.5	214,496,849
(1) 固定資産売却損		56,093	—	35,200	—	62.8	26,641	—	47.5	△ 8,559
(2) 過年度損益修正損		1,350,951	—	1,357,966	—	100.5	3,232,969	—	239.3	1,875,003
(3) その他特別損失		0	—	0	—		212,630,405	—		212,630,405
当年度純利益 (H)+(I)-(J)=(K)		1,281,942,498	29.5	1,250,057,976	27.3	97.5	1,551,903,317	33.0	121.1	301,845,341
前年度繰越利益剰余金 (L)		89,138,000	—	1,041,492,704	—	1,168.4	3,373,161,089	—	3,784.2	2,331,668,385
その他未処分利益剰余金変動額 (M)		952,354,704	—	2,331,668,385	—	244.8	983,480,743	—	103.3	△ 1,348,187,642
当年度未処分利益剰余金 (K)+(L)+(M)		2,323,435,202	—	4,623,219,065	—	199.0	5,908,545,149	—	254.3	1,285,326,084
経常収益 (A)+(D)+(E)=(N)		5,054,296,768	—	5,008,671,005	—	99.1	5,501,414,784	—	108.8	492,743,779
経常費用 (B)+(F)+(G)=(O)		3,771,272,440	—	3,759,505,449	—	99.7	4,136,871,548	—	109.7	377,366,099
総収益 (A)+(D)+(E)+(I)=(P)		5,054,621,982	—	5,010,956,591	—	99.1	5,904,664,880	—	116.8	893,708,289
総費用 (B)+(F)+(G)+(J)=(Q)		3,772,679,484	—	3,760,898,615	—	99.7	4,352,761,563	—	115.4	591,862,948

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
また、すう勢比率は、令和3年度を100.0とした。
利益率、すう勢比率とも小数第2位を四捨五入した。

別表 2

比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢率	金額	構成比率	すう勢率	
資産 の 部	1 固定資産	25,902,715,104	63.1	30,419,066,293	70.9	117.4	31,014,924,296	71.3	119.7	595,858,003
	(1) 電気事業固定資産	16,126,870,279	39.3	17,480,556,645	40.7	108.4	18,821,676,922	43.3	116.7	1,341,120,277
	イ 水力発電設備	47,395,009,485	39.2	49,294,508,939	40.6	108.4	50,332,412,863	43.1	116.7	1,037,903,924
	減価償却累計額	△ 31,329,615,323		△ 31,883,201,781			△ 31,577,038,709			306,163,072
	ロ 送電設備	40,524,276	0.0	40,524,276	0.0	100.0	40,524,276	0.0	100.0	0
	減価償却累計額	△ 33,388,251		△ 33,388,251			△ 33,388,251			0
	ハ 業務設備	245,357,444	0.1	261,649,351	0.1	114.3	263,930,920	0.1	108.9	2,281,569
	減価償却累計額	△ 191,017,352		△ 199,535,889			△ 204,764,177			△ 5,228,288
	(2) 事業外固定資産	1,692,636,142	4.1	4,899,164,724	11.4	289.4	4,548,745,645	10.5	268.7	△ 350,419,079
	イ 事業外固定資産	2,523,215,907	4.1	5,973,029,278	11.4	289.4	5,994,222,744	10.5	268.7	21,193,466
	減価償却累計額	△ 830,579,765		△ 1,073,864,554			△ 1,445,477,099			△ 371,612,545
	(3) 投資その他の資産	8,083,208,683	19.7	8,039,344,924	18.7	99.5	7,644,501,729	17.6	94.6	△ 394,843,195
	イ 投資有価証券	1,400,000,000	3.4	1,400,000,000	3.3	100.0	1,400,000,000	3.2	100.0	0
	ロ 出資金	3,501,723,683	8.5	3,501,723,683	8.2	100.0	3,631,723,683	8.4	103.7	130,000,000
	ハ 長期貸付金	3,081,147,650	7.5	3,037,281,881	7.1	98.6	2,512,411,726	5.8	81.5	△ 524,870,155
	ニ 長期前払費用	337,350	0.0	339,360	0.0	100.6	366,320	0.0	108.6	26,960
	ホ その他の投資	100,000,000	0.2	100,000,000	0.2	100.0	100,000,000	0.2	100.0	0
2 流動資産	15,120,047,442	36.9	12,498,240,212	29.1	82.7	12,475,761,353	28.7	82.5	△ 22,478,859	
(1) 現金預金	13,467,857,423	32.8	11,219,911,799	26.1	83.3	11,662,092,387	26.8	86.6	442,180,588	
(2) 未収金	998,993,150	2.4	866,502,862	2.0	86.7	683,712,386	1.6	68.4	△ 182,790,476	
(3) 貯蔵品	8,213,692	0.0	8,867,792	0.0	108.0	15,742,352	0.0	191.7	6,874,560	
(4) 短期貸付金	38,135,428	0.1	43,865,769	0.1	115.0	43,870,155	0.1	115.0	4,386	
(5) 前払費用	38,405	0.0	128,813	0.0	335.4	185,232	0.0	482.3	56,419	
(6) 前払金	606,790,000	1.5	358,960,000	0.8	59.2	70,130,000	0.2	11.6	△ 288,830,000	
(7) その他流動資産	19,344	0.0	3,177	0.0	16.4	28,841	0.0	149.1	25,664	
資産合計		41,022,762,546	100.0	42,917,306,505	100.0	104.6	43,490,685,649	100.0	106.0	573,379,144

科目	区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比	金額	構成比率	すう勢比	対前年度差引額
負	3 固定負債	1,742,896,920	4.2	1,828,143,904	4.3	104.9	1,529,292,195	3.5	87.7	△ 298,851,709
	(1) 企業債	87,328,426	0.2	66,298,461	0.2	75.9	44,676,216	0.1	51.2	△ 21,622,245
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	87,328,426	0.2	66,298,461	0.2	75.9	44,676,216	0.1	51.2	△ 21,622,245
	(2) リース債務	2,207,550	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	(3) 引当金	1,553,360,944	3.8	1,661,845,443	3.9	107.0	1,384,615,979	3.2	89.1	△ 277,229,464
	イ 退職給付引当金	817,733,964	2.0	806,219,463	1.9	98.6	806,283,979	1.9	98.6	64,516
	ロ 特別修繕引当金	332,501,000	0.8	452,500,000	1.1	136.1	578,332,000	1.3	173.9	125,832,000
	ハ その他引当金	403,125,980	1.0	403,125,980	0.9	100.0	0	0.0	0.0	△ 403,125,980
	(4) その他固定負債	100,000,000	0.2	100,000,000	0.2	100.0	100,000,000	0.2	100.0	0
	4 流動負債	822,927,633	2.0	589,381,863	1.4	71.6	813,006,764	1.9	98.8	223,624,901
の	(1) 企業債	94,909,604	0.2	21,029,965	0.0	22.2	21,622,245	0.0	22.8	592,280
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	94,909,604	0.2	21,029,965	0.0	22.2	21,622,245	0.0	22.8	592,280
	(2) リース債務	2,207,550	0.0	2,207,550	0.0	100.0	0	0.0	0.0	△ 2,207,550
	(3) 未払金	435,239,535	1.1	356,157,390	0.8	81.8	588,328,255	1.4	135.2	232,170,865
	(4) 未払費用	307,595	0.0	193,695	0.0	63.0	350,557	0.0	114.0	156,862
	(5) 引当金	274,268,508	0.7	186,572,271	0.4	68.0	197,353,329	0.5	72.0	10,781,058
	イ 退職給付引当金	0	0.0	48,846,854	0.1	/	94,355,122	0.2	/	45,508,268
	ロ 賞与引当金	71,848,912	0.2	73,562,500	0.2	102.4	75,498,207	0.2	105.1	1,935,707
	ハ 修繕引当金	52,419,596	0.1	64,162,917	0.1	122.4	27,500,000	0.1	52.5	△ 36,662,917
	ニ 特別修繕引当金	150,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
部	(6) その他流動負債	15,994,841	0.0	23,220,992	0.1	145.2	5,352,378	0.0	33.5	△ 17,868,614
	5 繰延収益	853,003,012	2.1	2,145,787,781	5.0	251.6	1,742,490,416	4.0	204.3	△ 403,297,365
	(1) 長期前受金	1,421,199,413	3.5	2,953,545,281	6.9	207.8	2,854,522,229	6.6	200.9	△ 99,023,052
	(2) 収益化累計額	△ 568,196,401	△ 1.4	△ 807,757,500	△ 1.9	142.2	△ 1,112,031,813	△ 2.6	195.7	△ 304,274,313
負債合計		3,418,827,565	8.3	4,563,313,548	10.6	133.5	4,084,789,375	9.4	119.5	△ 478,524,173

科目	区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資本の部	6 資本金	30,307,404,880	73.9	30,307,404,880	70.6	100.0	30,307,404,880	69.7	100.0	0
	7 剰余金	7,296,530,101	17.8	8,046,588,077	18.7	110.3	9,098,491,394	20.9	124.7	1,051,903,317
	(1) 資本剰余金	187,870	0.0	187,870	0.0	100.0	187,870	0.0	100.0	0
	イ 受贈財産評価額	179,430	0.0	179,430	0.0	100.0	179,430	0.0	100.0	0
	ロ その他資本剰余金	8,440	0.0	8,440	0.0	100.0	8,440	0.0	100.0	0
	(2) 利益剰余金	7,296,342,231	17.8	8,046,400,207	18.7	110.3	9,098,303,524	20.9	124.7	1,051,903,317
	イ 減債積立金	182,238,030	0.4	87,328,426	0.2	47.9	66,298,461	0.2	36.4	△ 21,029,965
	ロ 利益積立金	783,000,000	1.9	804,000,000	1.9	102.7	832,000,000	1.9	106.3	28,000,000
	ハ 建設改良積立金	2,128,670,945	5.2	1,921,695,619	4.5	90.3	1,463,202,393	3.4	68.7	△ 458,493,226
	ニ 中小水力発電開発改良積立金	286,976,385	0.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	ホ 地域文化振興等積立金	1,592,021,669	3.9	610,157,097	1.4	38.3	828,257,521	1.9	52.0	218,100,424
	ヘ 当年度未処分利益剰余金	2,323,435,202	5.7	4,623,219,065	10.8	199.0	5,908,545,149	13.6	254.3	1,285,326,084
	資本合計		37,603,934,981	91.7	38,353,992,957	89.4	102.0	39,405,896,274	90.6	104.8
負債資本合計		41,022,762,546	100.0	42,917,306,505	100.0	104.6	43,490,685,649	100.0	106.0	573,379,144

※ すう勢比率は、令和3年度を100.0とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,250,057,976	1,551,903,317	301,845,341
減価償却費	964,218,463	1,259,552,360	295,333,897
固定資産除却損	3,395,341	47,638,599	44,243,258
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,332,353	45,572,784	8,240,431
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,713,588	1,935,707	222,119
修繕引当金の増減額(△は減少)	11,743,321	△ 36,662,917	△ 48,406,238
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 30,001,000	125,832,000	155,833,000
長期前受金戻入額	△ 238,827,177	△ 421,182,031	△ 182,354,854
過年度損益修正損	1,357,966	3,232,969	1,875,003
過年度損益修正益	△ 2,194,396	0	2,194,396
受取利息及び受取配当金	△ 11,499,565	△ 11,429,151	70,414
支払利息	3,897,967	2,112,778	△ 1,785,189
固定資産売却損	35,200	26,641	△ 8,559
固定資産売却益	△ 91,190	△ 124,116	△ 32,926
未収金の増減額(△は増加)	133,184,636	182,724,874	49,540,238
前払費用の増減額(△は増加)	△ 90,408	△ 56,419	33,989
前払金の増減額(△は増加)	2,500,000	0	△ 2,500,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 71,792,931	231,490,801	303,283,732
未払費用の増減額(△は減少)	△ 17,287	204,791	222,078
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 654,100	△ 6,874,560	△ 6,220,460
その他流動資産の増減額(△は増加)	16,167	△ 25,664	△ 41,831
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,226,151	△ 17,868,614	△ 25,094,765
その他特別利益	0	△ 403,125,980	△ 403,125,980
その他特別損失	0	212,630,405	212,630,405
その他(非現金支出)	12,426,648	196,482,932	184,056,284
その他(非現金収入)	△ 5,345,602	△ 95,210,960	△ 89,865,358
小計	2,068,592,121	2,868,780,546	800,188,425
利息及び配当金の受取額	10,805,217	11,494,753	689,536
利息の支払額	△ 3,994,580	△ 2,160,707	1,833,873
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,075,402,758	2,878,114,592	802,711,834
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,798,620,286	△ 2,300,072,339	1,498,547,947
有形固定資産の売却による収入	309,538	280,848	△ 28,690
無形固定資産の取得による支出	△ 22,549,539	△ 25,655,433	△ 3,105,894
国庫補助金による収入	40,837,331	17,884,666	△ 22,952,665
他会計補助金による収入	15,656,300	0	△ 15,656,300
一般会計への繰出金による支出	△ 500,000,000	△ 500,000,000	0
貸付金の回収による収入	38,135,428	524,865,769	486,730,341
出資金の増減額(△は増加)	0	△ 130,000,000	△ 130,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,226,231,228	△ 2,412,696,489	1,813,534,739
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 94,909,604	△ 21,029,965	73,879,639
リース債務の返済による支出	△ 2,207,550	△ 2,207,550	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,117,154	△ 23,237,515	73,879,639
資金増加額(又は減少額)	△ 2,247,945,624	442,180,588	2,690,126,212
資金期首残高	13,467,857,423	11,219,911,799	△ 2,247,945,624
資金期末残高	11,219,911,799	11,662,092,387	442,180,588

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数(企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー)は、0.02となっている。

別表 4

経営分析表

電気事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	134.0	133.2	135.7
	全国平均	127.2	123.5	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失</p>			
経常収支比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	134.0	133.2	133.0
	全国平均	129.6	127.8	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用</p>			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	93.7	94.4	94.6
	全国平均	81.3	80.4	—
計算式	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	64.4	71.9	72.7
	全国平均	67.4	67.4	—
計算式	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	1,837.3	2,120.6	1,534.5
	全国平均	842.1	817.7	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業電気事業に係る数値を引用した。

※ 各比率は、小数第2位を四捨五入している。

温泉事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和5年度の経営状況は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことや、インバウンドによる観光需要の回復により、旅館・ホテル等の給湯量が持ち直し、温泉供給収益は前年度に比べ532万2,638円増加し1億1,678万1,293円となった。そのため、営業収益に営業外収益を加えた経常収益は、565万4,143円増加し1億2,360万1,715円となった。

一方、温泉管理費は、前年度に比べ1,964万762円減少し1億1,291万5,324円となったことから、経常収支比率及び総収支比率はともに109.5%と前年度に比べ20.8ポイント上昇した。また、当年度純利益は1,067万7,906円となっており、損益がマイナスであった前年度に比べ2,568万7,560円増加している。

今後の経営については、国内及び海外旅行客の観光需要により、給湯の大半を占める石和温泉宿泊客数が増加し、給湯量・温泉供給収益の回復が見込まれているが、将来的な設備更新を見据え、新たな給湯先の確保や経営の効率化に引き続き努められたい。

2 財政状態について

令和5年度の財政状態は、自己資本構成比率が98.2%、固定資産対長期資本比率が68.4%、流動比率が1,820.4%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

令和5年度末の温泉供給料金未収金は、固定資産の破産更生債権等54万4,034円に、流動資産の未収金1,802万4,379円を加えた1,856万8,413円であり、このうち納期限を過ぎたものは790万9,017円である。

これまでも未収金の解消に向けて、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは6,624万6,392円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により351万3,000円減少した。財務活動についての増減はなかった。

これらの結果、期末資金残高は期首資金残高と比べて6,273万3,392円増加し、4億8,187万6,589円となった。

温泉事業の経営は、現状、借入金はなく、期末資金残高の営業収益に対する比率は412.1%であり、事業規模に対して資金は十分に確保されている。

今後も配湯管の敷設替工事等が引き続き見込まれることから、経営状況等についての確な現状把握を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

4 経営課題について

令和5年度末の温泉供給契約口数は456口と前年度に比べ減少したものの、総給湯量は67万3,582立方メートルと前年度に比べ105.3%となっており、温泉供給収益は前年度に比べ532万2,638円の増加となっている。

しかしながら、温泉供給契約口数及び給湯量は長期的に見て減少傾向にあることから、今後の温泉事業の経営に当たっては、新規契約者の獲得に取り組むなど、温泉供給収益の安定的な確保に努められたい。

温泉事業は、これまでも、地元自治体や関係団体等と連携して、温泉資源の保護と地域振興に努めてきたが、今後も、県民福祉の増進に寄与するという企業局の役割を踏まえ、温泉事業のあり方を展望するとともに、施設の更新等のための投資をはじめ、ニーズに十分留意した経営計画を検討されたい。

決算の概要

1 事業の概況

県営石和温泉は、温泉の保護と地域振興を目的に5本の源泉を保有し、令和5年度末で、旅館、保養施設、一般家庭など240件の給湯契約を締結しており、合計456口の契約口数がある。

営業関係については、令和5年度の計画給湯量63万4,763立方メートルに対し、実績給湯量は67万3,582立方メートル（対前年度比105.3%）で、温泉供給料金収入は1億1,678万1,293円（対前年度比104.8%）となった。

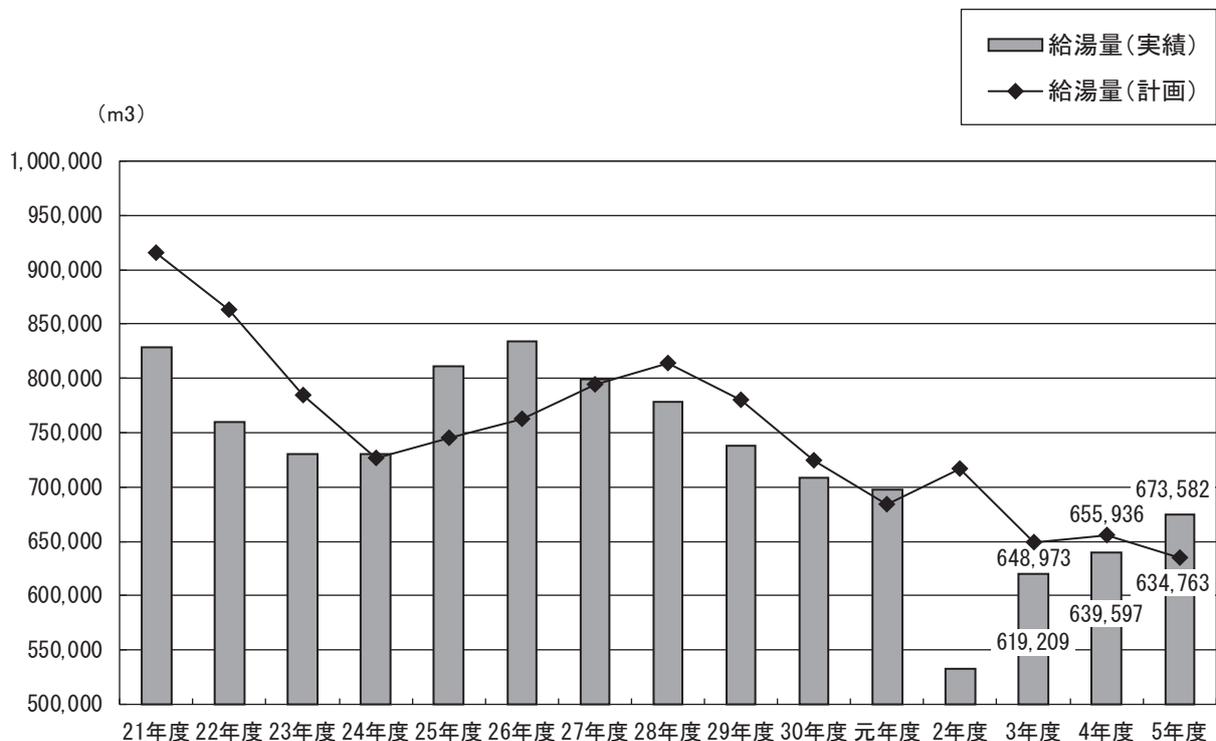
なお、平成30年9月に4号源泉を温泉非該当とし、4号源泉に係る送湯管の延長を減じたことから、送湯管及び配湯管の改良実績は1万780.2メートルで、全体計画1万2,029.7メートルに対する進捗率は89.6%である。

給湯契約口数（各年度末）

（単位：口）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
契約口数	549	540	532	527	516	516	509	506	494	490	482	476	468	468	456

グラフ1 給湯量（計画・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は1億3,527万9,542円で、予算額1億2,839万3,000円に比較し、688万6,542円の増となっており、予算額に対する割合は105.4%である。

これは、主に営業収益が見込みを上回ったためである。

イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は1億2,418万6,996円で、1,564万8,004円の不用額があり、予算額1億3,983万5,000円に対する決算額の割合は88.8%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

イ 支 出

資本的支出の決算額は386万4,300円で、2,728万7,700円の不用額があり、予算額3,115万2,000円に対する決算額の割合は12.4%である。

不用額の主なものは、温泉事業設備改良費の執行残である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額386万4,300円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35万1,300円及び過年度分損益勘定留保資金351万3,000円で補填している。

3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

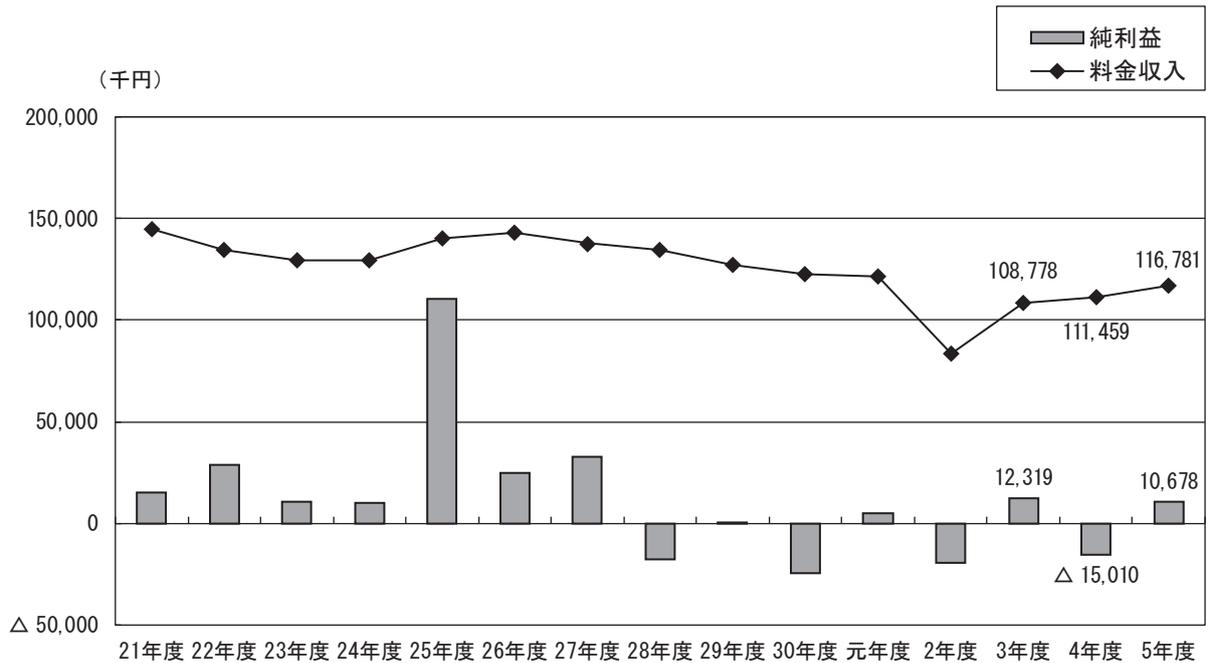
令和5年度の経常収益1億2,360万1,715円から、経常費用1億1,292万3,809円を差し引いた1,067万7,906円が経常利益となっており、前年度に比べ2,568万7,560円増加している。

また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、経常利益と同額の1,067万7,906円が当年度純利益となっており、前年度に比べ2,568万7,560円増加している。

経常収益の内訳は、営業収益1億1,692万4,799円と営業外収益667万6,916円である。このうち営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の536万7,131円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億1,291万5,324円と営業外費用8,485円である。このうち営業費用の主なものは、減価償却費4,948万2,218円である。

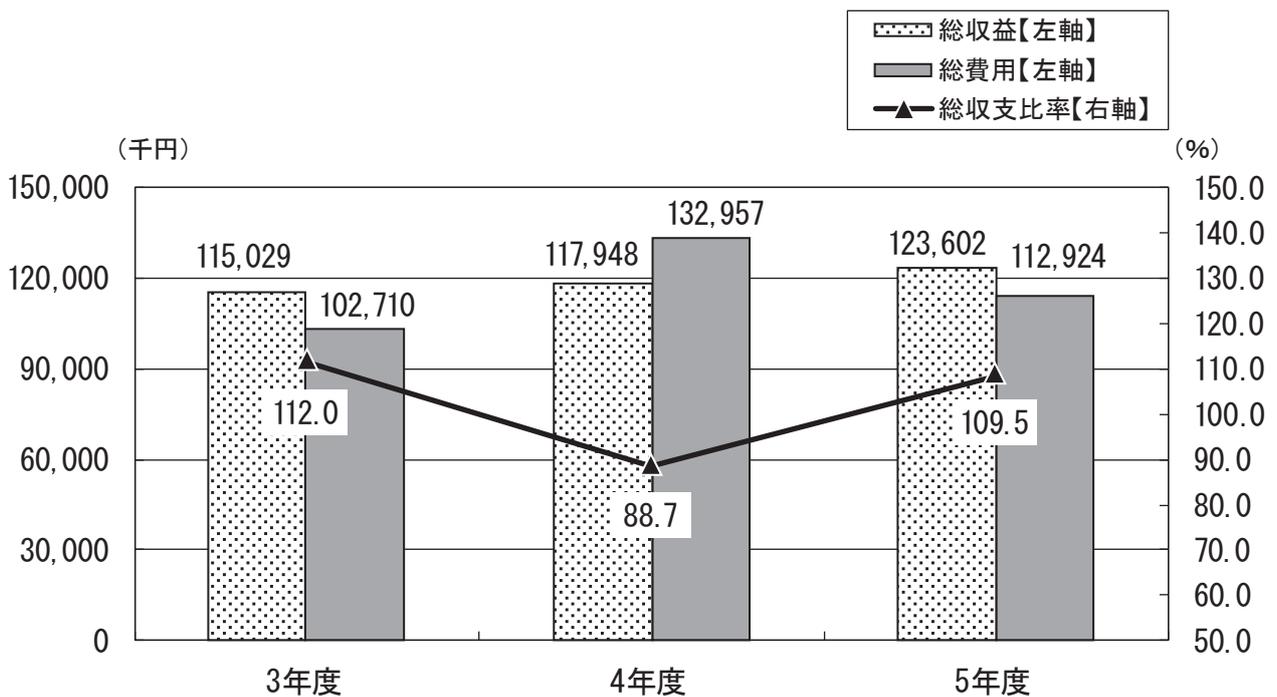
グラフ2 料金収入・純利益の推移



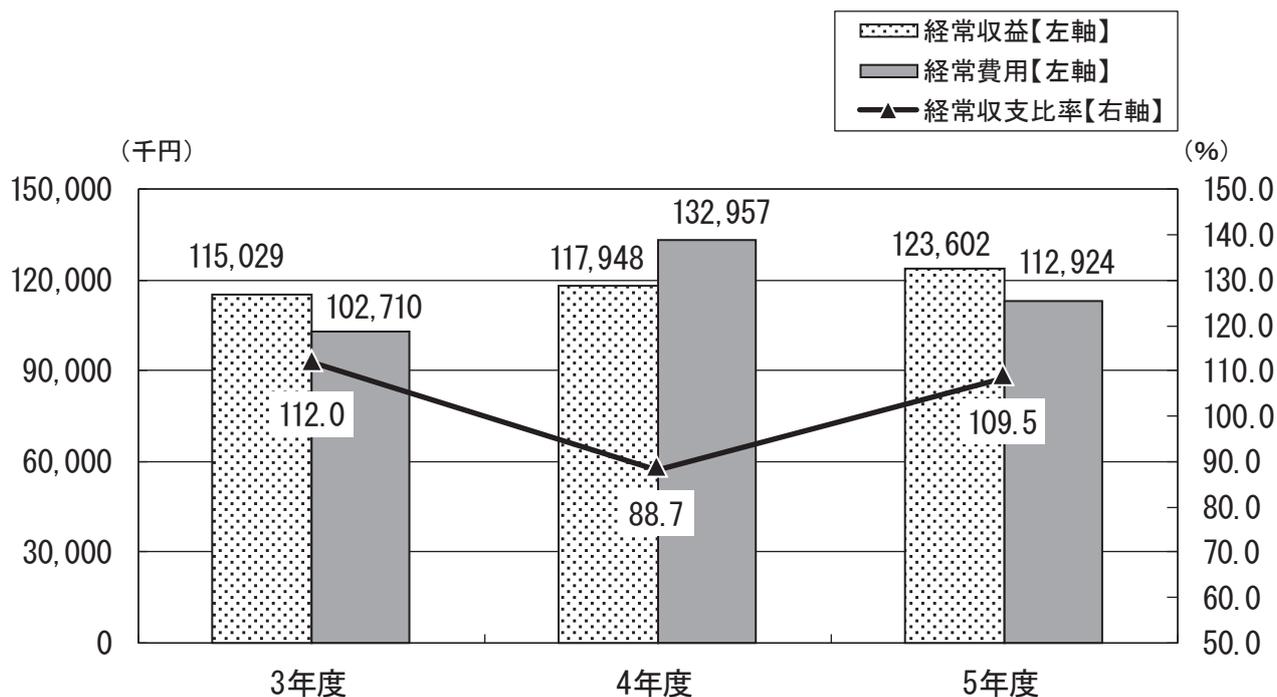
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、109.5%となっており、前年度に比べ20.8ポイント上昇している。これは、前年度に比べ営業費用が大きく減少したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、109.5%となっており、前年度に比べ20.8ポイント上昇している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、12億3,454万1,366円が、令和5年度末残高となっている。

(2) 利益剰余金

ア 利益積立金

前年度末残高4,441万3,592円から、前年度純損失1,500万9,654円を差し引いた2,940万3,938円が、令和5年度末残高となっている。

イ 建設改良積立金

前年度末残高から変動はなく、1億3,105万4,790円が、令和5年度末残高となっている。

ウ 地域観光振興積立金

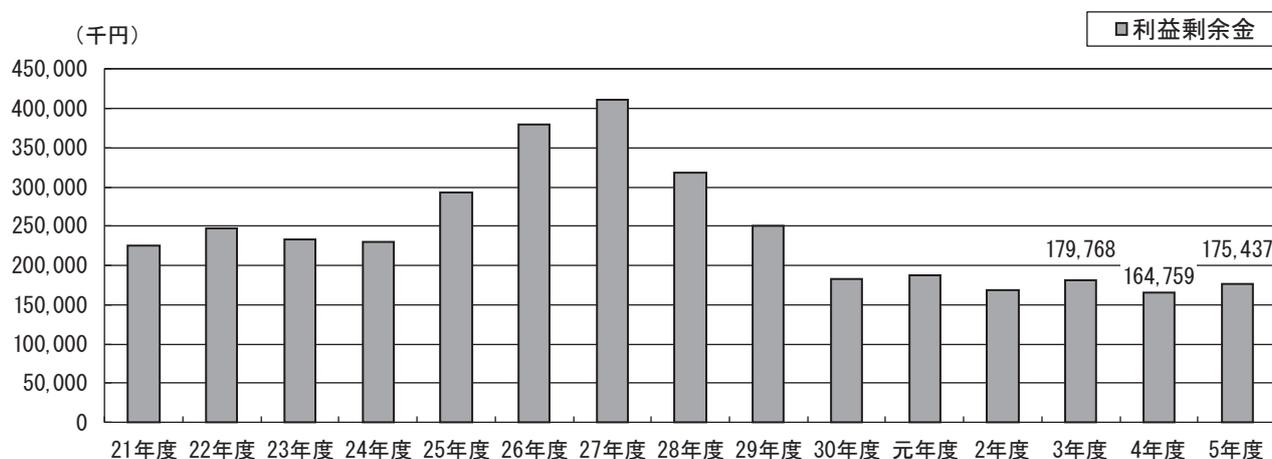
前年度末残高から変動はなく、430万円が、令和5年度末残高となっている。

エ 未処分利益剰余金

前年度未処理欠損金1,500万9,654円に、利益積立金の取崩1,500万9,654円を加え、当年度純利益1,067万7,906円を加えた1,067万7,906円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の令和5年度末残高を合計した利益剰余金合計は、1億7,543万6,634円となっている。

グラフ5 利益剰余金の推移



(3) 資 本 合 計

前年度末残高13億9,930万94円に、当年度純利益1,067万7,906円を加えた14億997万8,000円が、令和5年度末残高となっている。

○ 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金1,067万7,906円から、利益積立金に1,067万7,906円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金は0円となっている。

5 財 政 状 態

(別表2 比較貸借対照表、別表4 経営分析表参照)

(1) 資 産

資産総額は15億1,642万4,703円で、前年度に比べ1,136万5,407円の増となっている。

これは主として、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は1億644万6,703円で、前年度に比べ68万7,051円の増となっている。

これは主として、未払金が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は14億997万8,000円で、前年度に比べ1,067万7,906円の増となっている。

これは、当年度未処分利益剰余金が1,067万7,906円増加したことによるものである。

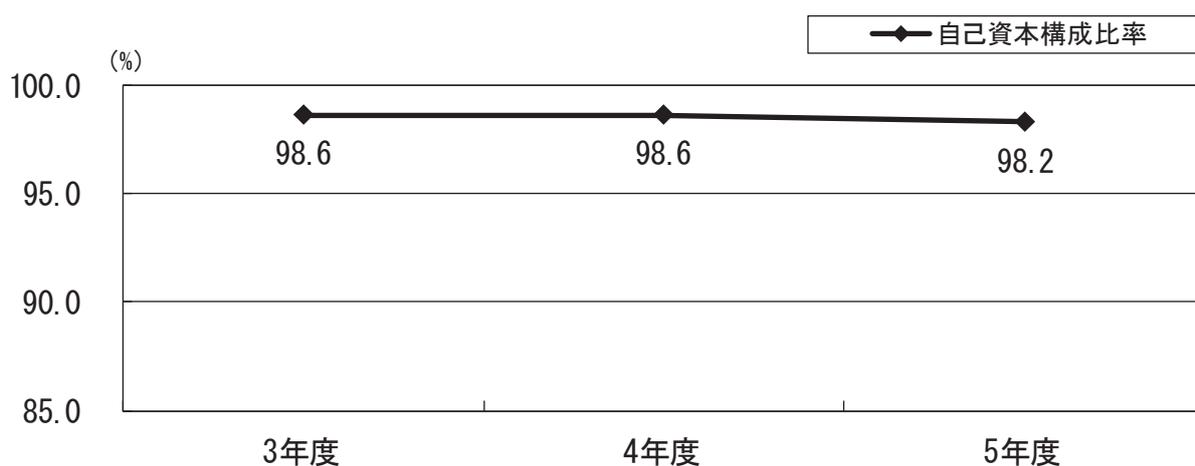
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、98.2%となっており、前年度に比べ0.4ポイントの低下となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、68.4%となっており、前年度に比べ3.3ポイントの低下となっている。

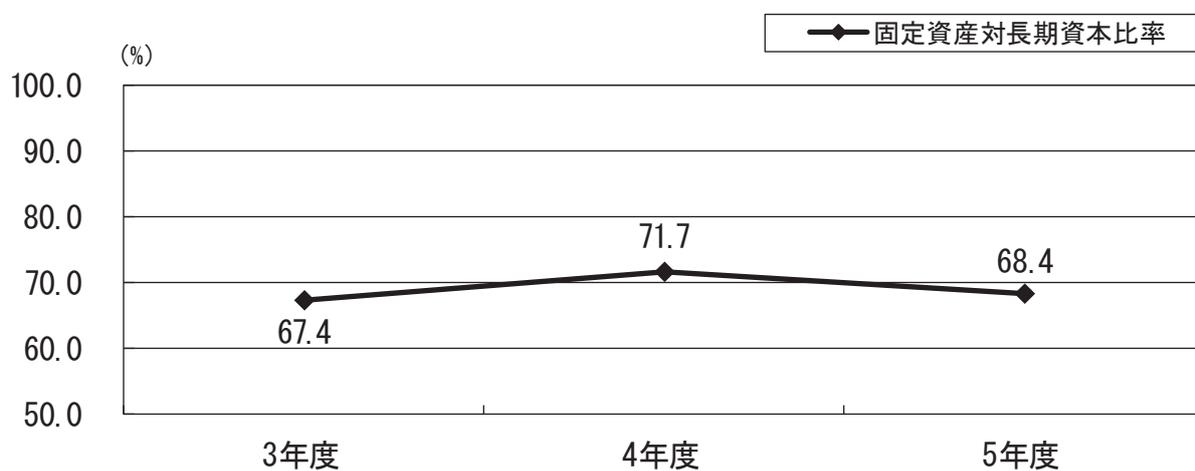
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、1820.4%となっており、前年度に比べて248.3ポイントの低下となっている。

これは主として、未払金の増加で、流動負債が増加したことによるものである。

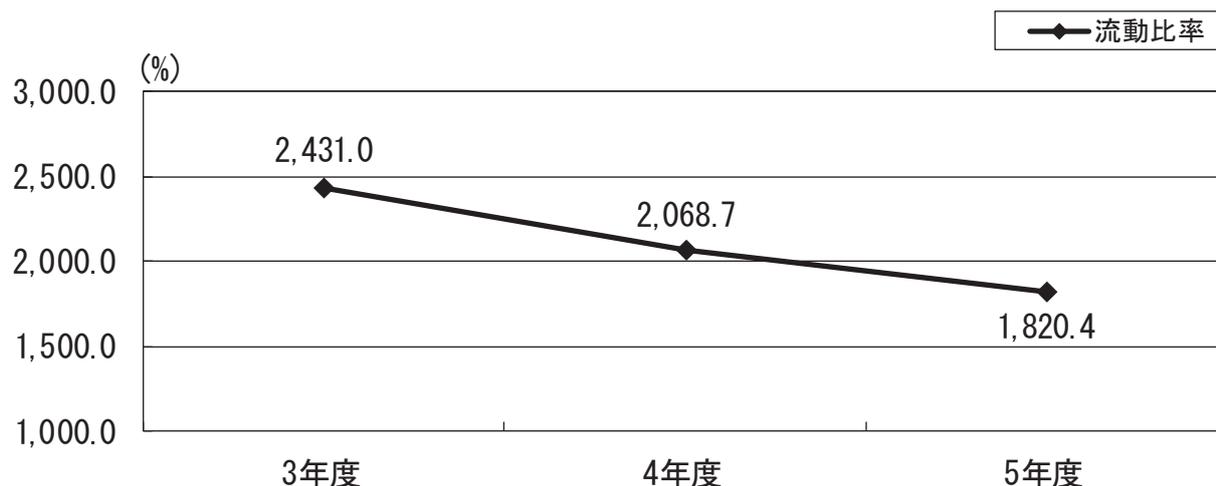
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは6,624万6,392円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは351万3,000円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で増減なしとなり、令和5年度中の資金額は6,273万3,392円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高4億1,914万3,197円に、令和5年度中の資金増加額6,273万3,392円を加えた4億8,187万6,589円が、令和5年度末の現金等残高となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、有形固定資産の取得によるものである。

7 主な工事等

該当する工事（工事費500万円以上）を実施していない。

別表1

比較損益計算書

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	金額	利益率	すう勢比率	
1 営業収益 (A)		108,925,394	—	112,054,665	—	102.9	116,924,799	—	107.3	4,870,134
(1) 温泉供給収益		108,778,090	—	111,458,655	—	102.5	116,781,293	—	107.4	5,322,638
(2) その他営業収益		147,304	—	596,010	—	404.6	143,506	—	97.4	△ 452,504
2 営業費用 (B)		102,710,194	—	132,556,086	—	129.1	112,915,324	—	109.9	△ 19,640,762
(1) 温泉管理費		102,710,194	—	132,556,086	—	129.1	112,915,324	—	109.9	△ 19,640,762
営業利益 (A)-(B)=(C)		6,215,200	5.7	△ 20,501,421	△ 18.3	△ 329.9	4,009,475	3.4	64.5	24,510,896
3 営業外収益 (D)		6,103,984	—	5,892,907	—	96.5	6,676,916	—	109.4	784,009
(1) 受取利息		53,835	—	43,534	—	80.9	40,107	—	74.5	△ 3,427
(2) 長期前受金戻入		6,042,895	—	5,822,908	—	96.4	5,367,131	—	88.8	△ 455,777
(3) 引当金戻入		0	—	0	—	/	1,203,555	—	/	1,203,555
(4) 雑収益		2,654	—	26,465	—	997.2	42,523	—	1,602.2	16,058
(5) 消費税及び地方消費税還付金		4,600	—	0	—	0.0	23,600	—	513.0	23,600
4 営業外費用 (E)		0	—	401,140	—	/	8,485	—	/	△ 392,655
(1) 雑支出		0	—	401,140	—	/	8,485	—	/	△ 392,655
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		12,319,184	11.3	△ 15,009,654	△ 13.4	△ 121.8	10,677,906	9.1	86.7	25,687,560
5 特別利益 (G)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
6 特別損失 (H)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		12,319,184	11.3	△ 15,009,654	△ 13.4	△ 121.8	10,677,906	9.1	86.7	25,687,560
前年度繰越利益剰余金 (J)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)		12,319,184	—	△ 15,009,654	—	△ 121.8	10,677,906	—	86.7	25,687,560
経常収益 (A)+(D)=(L)		115,029,378	—	117,947,572	—	102.5	123,601,715	—	107.5	5,654,143
経常費用 (B)+(E)=(M)		102,710,194	—	132,957,226	—	129.4	112,923,809	—	109.9	△ 20,033,417
総収益 (A)+(D)+(G)=(N)		115,029,378	—	117,947,572	—	102.5	123,601,715	—	107.5	5,654,143
総費用 (B)+(E)+(H)=(O)		102,710,194	—	132,957,226	—	129.4	112,923,809	—	109.9	△ 20,033,417

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
すう勢比率は、令和3年度を100.0とした。
また、利益率、すう勢比率とも小数第2位を四捨五入した。

比較貸借対照表

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産 の 部	1 固定資産	1,014,460,460	66.5	1,064,373,785	70.7	104.9	1,018,404,567	67.2	100.4	△ 45,969,218
	(1) 有形固定資産	1,014,156,760	66.5	1,064,070,085	70.7	104.9	1,018,100,867	67.1	100.4	△ 45,969,218
	イ 土地	79,472,497	5.2	79,472,497	5.3	100.0	79,472,497	5.2	100.0	0
	ロ 建物	157,227,113	6.7	154,557,021	6.9	101.8	154,557,021	6.6	98.0	0
	減価償却累計額	△ 54,504,296		△ 50,002,162			△ 53,854,077			
	ハ 構築物	1,588,895,031	49.4	1,588,668,742	48.2	96.4	1,588,668,742	45.7	92.1	0
	減価償却累計額	△ 835,776,013		△ 862,953,306			△ 895,258,877			
	ニ 機械装置	185,494,004	3.6	221,730,382	9.5	258.2	221,730,382	8.5	234.1	0
	減価償却累計額	△ 130,198,431		△ 78,935,573			△ 92,257,632			
	ホ 備品	4,747,171	0.0	4,367,171	0.0	64.1	4,367,171	0.0	63.3	0
	減価償却累計額	△ 4,402,157		△ 4,146,140			△ 4,148,813			
	ヘ 建設準備勘定	23,201,841	1.5	11,311,453	0.8	48.8	14,824,453	1.0	63.9	3,513,000
	(2) 無形固定資産	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	イ 電話加入権	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	(3) 投資その他の資産	223,200	0.0	223,200	0.0	100.0	223,200	0.0	100.0	0
	イ 長期前払費用	23,200	0.0	23,200	0.0	100.0	23,200	0.0	100.0	0
	ロ 破産更生債権等	544,034	0.0	544,034	0.0	100.0	544,034	0.0	100.0	0
	ハ その他投資	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	0
	ニ 貸倒引当金	△ 544,034	△ 0.0	△ 544,034	△ 0.0	100.0	△ 544,034	△ 0.0	100.0	0
	2 流動資産	511,155,303	33.5	440,685,511	29.3	86.2	498,020,136	32.8	97.4	57,334,625
(1) 現金預金	479,375,298	31.4	419,143,197	27.8	87.4	481,876,589	31.8	100.5	62,733,392	
(2) 未収金	14,950,379	1.0	24,817,281	1.6	166.0	18,036,213	1.2	120.6	△ 6,781,068	
(3) 貸倒引当金	△ 3,500,058	△ 0.2	△ 3,628,847	△ 0.2	103.7	△ 2,425,292	△ 0.2	69.3	1,203,555	
(4) 貯蔵品	734,880	0.0	353,880	0.0	48.2	532,400	0.0	72.4	178,520	
(5) 前払費用	9,869	0.0	0	0.0	0.0	226	0.0	2.3	226	
(6) 前払金	19,580,000	1.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
(7) その他流動資産	4,935	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
資産合計	1,525,615,763	100.0	1,505,059,296	100.0	98.7	1,516,424,703	100.0	99.4	11,365,407	
負債 の 部	3 固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	(1) その他固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	4 流動負債	21,026,805	1.4	21,302,900	1.4	101.3	27,357,532	1.8	130.1	6,054,632
	(1) 未払金	7,913,313	0.5	8,036,617	0.5	101.6	14,239,341	0.9	179.9	6,202,724
	(2) 未払費用	0	0.0	2,878	0.0		317	0.0		△ 2,561
	(3) 引当金	13,090,140	0.9	13,113,226	0.9	100.2	13,082,489	0.9	99.9	△ 30,737
	イ 賞与引当金	2,115,606	0.1	2,138,692	0.1	101.1	2,107,955	0.1	99.6	△ 30,737
	ロ 修繕引当金	10,974,534	0.7	10,974,534	0.7	100.0	10,974,534	0.7	100.0	0
	(4) その他流動負債	23,352	0.0	150,179	0.0	643.1	35,385	0.0	151.5	△ 114,794
	5 繰延収益	89,879,210	5.9	84,056,302	5.6	93.5	78,689,171	5.2	87.5	△ 5,367,131
(1) 長期前受金	123,393,703	8.1	123,393,703	8.2	100.0	123,393,703	8.1	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 33,514,493	△ 2.2	△ 39,337,401	△ 2.6	117.4	△ 44,704,532	△ 2.9	133.4	△ 5,367,131	
負債合計	111,306,015	7.3	105,759,202	7.0	95.0	106,446,703	7.0	95.6	687,501	
資本 の 部	6 資本金	1,234,541,366	80.9	1,234,541,366	82.0	100.0	1,234,541,366	81.4	100.0	0
	7 剰余金	179,768,382	11.8	164,758,728	10.9	91.7	175,436,634	11.6	97.6	10,677,906
	(1) 利益剰余金	179,768,382	11.8	164,758,728	10.9	91.7	175,436,634	11.6	97.6	10,677,906
	イ 利益積立金	32,094,408	2.1	44,413,592	3.0	138.4	29,403,938	1.9	91.6	△ 15,009,654
	ロ 建設改良積立金	131,054,790	8.6	131,054,790	8.7	100.0	131,054,790	8.6	100.0	0
	ハ 地域観光振興積立金	4,300,000	0.3	4,300,000	0.3	100.0	4,300,000	0.3	100.0	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	12,319,184	0.8	△ 15,009,654	△ 1.0	△ 121.8	10,677,906	0.7	86.7	25,687,560	
資本合計	1,414,309,748	92.7	1,399,300,094	93.0	98.9	1,409,978,000	93.0	99.7	10,677,906	
負債資本合計	1,525,615,763	100.0	1,505,059,296	100.0	98.7	1,516,424,703	100.0	99.4	11,365,407	

※ すう勢比率は、令和3年度を100.0とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

温泉事業会計

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 15,009,654	10,677,906	25,687,560
減価償却費	45,550,035	49,482,218	3,932,183
固定資産除却損	7,363,426	0	△ 7,363,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128,789	△ 1,203,555	△ 1,332,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,086	△ 30,737	△ 53,823
長期前受金戻入額	△ 5,822,908	△ 5,367,131	455,777
受取利息及び受取配当金	△ 43,534	△ 40,107	3,427
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,868,367	6,781,068	16,649,435
前払費用の増減額 (△は増加)	9,869	△ 226	△ 10,095
前払金の増減額 (△は増加)	19,580,000	0	△ 19,580,000
未払金の増減額 (△は減少)	123,304	6,202,724	6,079,420
未払費用の増減額 (△は減少)	2,878	△ 2,561	△ 5,439
貯蔵品の増減額 (△は増加)	381,000	△ 178,520	△ 559,520
その他流動資産の増減額 (△は増加)	4,935	0	△ 4,935
その他流動負債の増減額 (△は減少)	126,827	△ 114,794	△ 241,621
小 計	42,549,686	66,206,285	23,656,599
利息及び配当金の受取額	44,999	40,107	△ 4,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,594,685	66,246,392	23,651,707
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 102,826,786	△ 3,513,000	99,313,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,826,786	△ 3,513,000	99,313,786
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 60,232,101	62,733,392	122,965,493
資金期首残高	479,375,298	419,143,197	△ 60,232,101
資金期末残高	419,143,197	481,876,589	62,733,392

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表4

経営分析表

温泉事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	112.0	88.7	109.5
	全国平均	126.0	117.5	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p>			
経常収支比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	112.0	88.7	109.5
	全国平均	129.3	121.7	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	98.6	98.6	98.2
	全国平均	68.8	69.9	—
計算式	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	67.4	71.7	68.4
	全国平均	52.0	52.1	—
計算式	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	2,431.0	2,068.7	1,820.4
	全国平均	533.5	506.8	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業その他事業に係る数値を引用した。

※ 各比率は、小数第2位を四捨五入している。

地域振興事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 利用者数について

丘の公園については、平成16年4月から指定管理者制度を導入し、令和5年度から新たに選定された指定管理者が、施設の管理・運営を行っている。

令和5年度の利用者数は、前年度に比べ、ゴルフ事業部が6,808人増加(+17.2%)し、レジャー事業部が19,651人減少(△22.5%)、レストラン事業部が5,868人減少(△16.4%)した。その結果、施設全体の利用者数は18,711人減少(△11.5%)し、14万4,088人であった。

施設全体の利用者数は、指定管理者制度導入2年目の平成17年度をピークに漸減傾向にあったが、指定管理者と連携して集客対策に取り組み、平成27年度から平成29年度まで増加してきた。しかしながら、平成30年度に前年度に比べ減少に転じ、以降、台風や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和元年度及び令和2年度とも大幅に減少した。令和3年度は、オートキャンプ場の利用者増加等により増加に転じ、令和4年度は、レストラン事業部の利用者増加等により増加を維持した。令和5年度は、ゴルフ事業は前年度比で増加したものの、湯沸ポンプの不具合により温泉施設が利用できない時期があったことや、まきばレストランのバスツアーの予約が指定管理者交替に伴い受付困難な時期があったことなどから、施設全体としては前年度に比べ減少に転じた。

令和5年度は、指定管理者交代の初年度であったことから、事業内容や体制の見直しもあり、利用者数は伸び悩んだが、今後も指定管理者と協力しながら、施設の効率的、効果的な活用に積極的に取り組み、施設全体の利用者数の増加に努められたい。

2 経営状況について

令和5年度の経営状況は、事業収益が前年度に比べ、2,641万6,111円増加したが、維持管理費が前年度に比べ5,649万8,167円増加したことで、経常利益が前年度に比べ3,225万7,499円減少し、経常損失として1,080万6,362円を計上した。その結果、経常収支比率は93.1%となり、前年度に比べ28.4ポイント低下した。

また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、当年度純損失は経常損失と同額の1,080万6,362円となり、純利益は前年度に比べ3,225万7,499円減少した。その結果、総収支比率は93.1%となり、前年度に比べ28.4ポイント低下した。

経常収益のほぼ全額が指定管理者からの納入金であり、令和5年度は新指定管理者から約定どおり納入された。一方、前指定管理者に係る令和4年度分納入金等6,069万5,436

円を未収金として計上していたが、令和5年度に前指定管理者が破産手続開始決定を受けたことから、全額を破産更生債権等に振り替え、同額を貸倒引当金として計上した。今後は、前指定管理者の破産手続きの進捗状況等を注視し、適正な会計処理に努められたい。

また、収益的収支について、令和5年度決算では前指定管理者に係る未収金全額に対し貸倒引当金を計上したことから赤字決算となったが、現金収支については、納入金が約定どおり納入されたことから黒字となった。しかしながら、過去から累積した当年度未処理欠損金は前年度に比べ1,080万6,362円増加し、36億7,407万9,131円と多額であることから、経営状況の改善に一層努められたい。

3 財政状態について

令和5年度の財政状態は、自己資本構成比率が△19.0%で前年度に比べ0.7ポイント低下、固定資産対長期資本比率が99.7%で前年度に比べ1.2ポイント上昇、流動比率が111.9%で前年度に比べ45.8ポイント低下している。

資本合計は△4億1,655万1,917円となり、債務超過額が前年度に比べ780万6,362円増加している。

また、償還計画に基づき4,386万5,769円を償還した結果、令和5年度末の長期借入金残高は25億5,628万1,881円となった。前年度に比べ減少しているものの、財政状態は厳しい状況にあるため、償還計画の見直しなど今後の改善策について検討されたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1億567万7,216円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により2,105万5,732円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは他会計借入金の返済等により4,386万5,769円の減少となった。

これらの結果、期末資金残高は期首資金残高と比べて4,075万5,715円増加し、6,708万750円となった。

施設・設備の維持・整備に必要な資金の確保については、依然として厳しい状況にあるが、今後も必要な資金が確実に手当できるよう、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

5 経営課題について

地域振興事業については、指定管理者制度を導入後、現金収支の改善が図られ、平成26年度以降は収益的収支が黒字に転じるなど一定の成果を上げてきた。

しかしながら、令和元年度は台風19号などの自然災害等により、現金収支の黒字は確保したものの収益的収支は赤字となり、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大により施設の営業停止等を余儀なくされ、経営は厳しい状況に陥り、引き

続き赤字決算となった。

令和4年度に、前指定管理者の資金繰り逼迫等から納入金に多額の未収金が発生し、令和5年度は、前指定管理者が破産手続開始決定を受けたことから、未収金全額に対し貸倒引当金を計上し、収益的収支は赤字となった。

令和5年度末で36億円余にのぼる未処理欠損金の解消や25億円余の借入金の償還を着実に進めるため、令和5年度から選定された新指定管理者とともに、新たなニーズを的確に捉え、丘の公園の収益拡大に向けて積極的に取り組まれない。

また、丘の公園は県民福祉の増進に寄与するという企業局本来の役割と併せ、八ヶ岳南麓地域の集客拠点として地域の活性化に貢献する役割も負っていることから、県観光文化・スポーツ部をはじめ地元自治体などとの連携を強化し、効果的に取組を推進されたい。

決算の概要

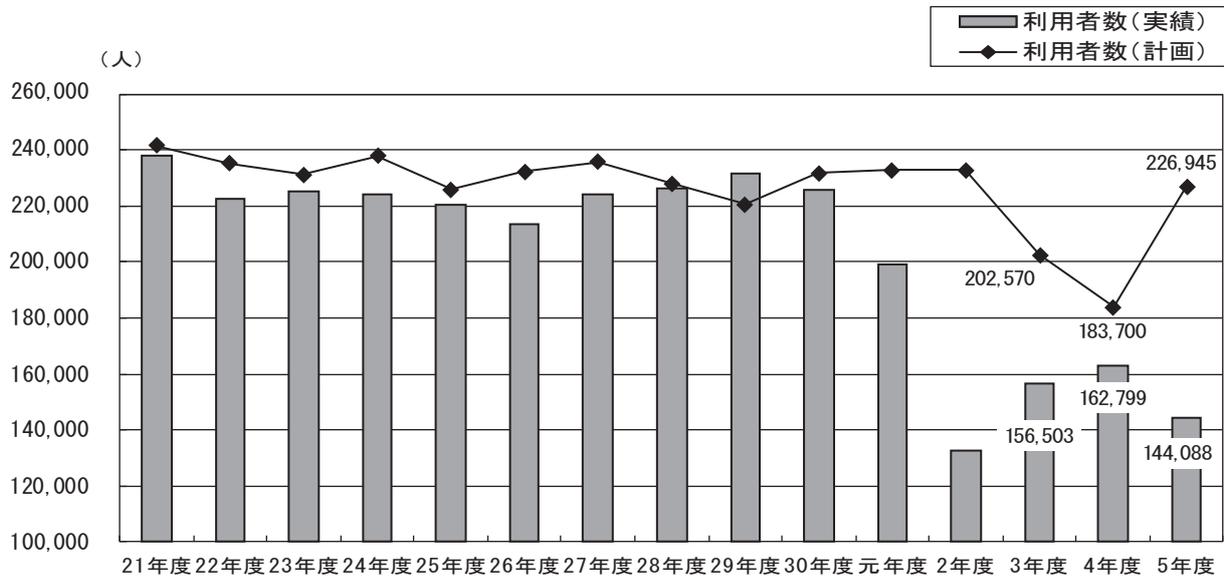
1 事業の概況

総合スポーツ・レクリエーション施設として「丘の公園」を経営し、中核事業の「丘の公園清里ゴルフコース」、温泉利用施設「アクアリゾート清里」、オートキャンプ場、パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、まきばレストラン等の運営を行っている。

平成16年4月から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、令和5年度からは株式会社桔梗屋が「丘の公園」の管理を行っている。

令和5年度の「丘の公園」の有料施設利用者数（以下「利用者数」という。）の実績は、14万4,088人で、前年度実績に比べ1万8,711人減少し、計画に対しても8万2,857人下回る結果となっている。利用者数の内訳は、ゴルフ場が3万3,900人、ゴルフ練習場が1万2,422人、アクアリゾート清里が5万2,630人、オートキャンプ場が1万275人、パターゴルフ場が3,091人、グラウンド・ゴルフ場が1,885人、まきばレストランが2万9,885人である。

グラフ1 利用者数（計画・実績）の推移



(単位：人)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
ゴルフ事業部	ゴルフ場	35,627	33,358	33,900	542
	ゴルフ練習場	6,170	6,156	12,422	6,266
	小計	41,797	39,514	46,322	6,808
レジャー事業部	アクアリゾート清里	62,727	65,663	52,630	△13,033
	オートキャンプ場	14,247	13,326	10,275	△3,051
	パターゴルフ場	4,181	4,689	3,091	△1,598
	グラウンド・ゴルフ場	4,070	3,854	1,885	△1,969
	テニスコート	210	0	0	0
小計	85,435	87,532	67,881	△19,651	
レストラン事業部		29,271	35,753	29,885	△5,868
合計		156,503	162,799	144,088	△18,711

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は1億6,004万833円で、予算額1億6,002万5,000円に比較し、1万5,833円の増となっている。

また、前年度決算額1億3,094万3,442円に比較し、2,909万7,391円、22.2%の増となっている。

イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は1億6,874万1,622円で、1,261万3,378円の不用額があり、予算額1億8,135万5,000円に対する決算額の割合は93.0%である。

また、前年度の決算額1億869万1,944円に比較し、6,004万9,678円、55.2%の増となっている。

不用額の主なものは、営業費用及び予備費である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

また、前年度決算額も0円で同額であった。

イ 支 出

資本的支出の決算額は6,702万7,074円で、1,283万8,926円の不用額があり、予算額7,986万6,000円に対する決算額の割合は83.9%である。

また、前年度の決算額4,693万9,402円に比較し、2,008万7,672円、42.8%の増となっている。

不用額の主なものは、地域振興事業設備改良費及び予備費である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,702万7,074円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額210万5,573円、過年度分損益勘定留保資金1,429万6,536円、及び当年度分損益勘定留保資金5,062万4,965円で補填している。

3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

令和5年度の経常収益1億4,549万3,618円から、経常費用1億5,629万9,980円を差し引いた1,080万6,362円が経常損失となっており、前年度に比べ経常利益額が3,225万7,499円減少している。

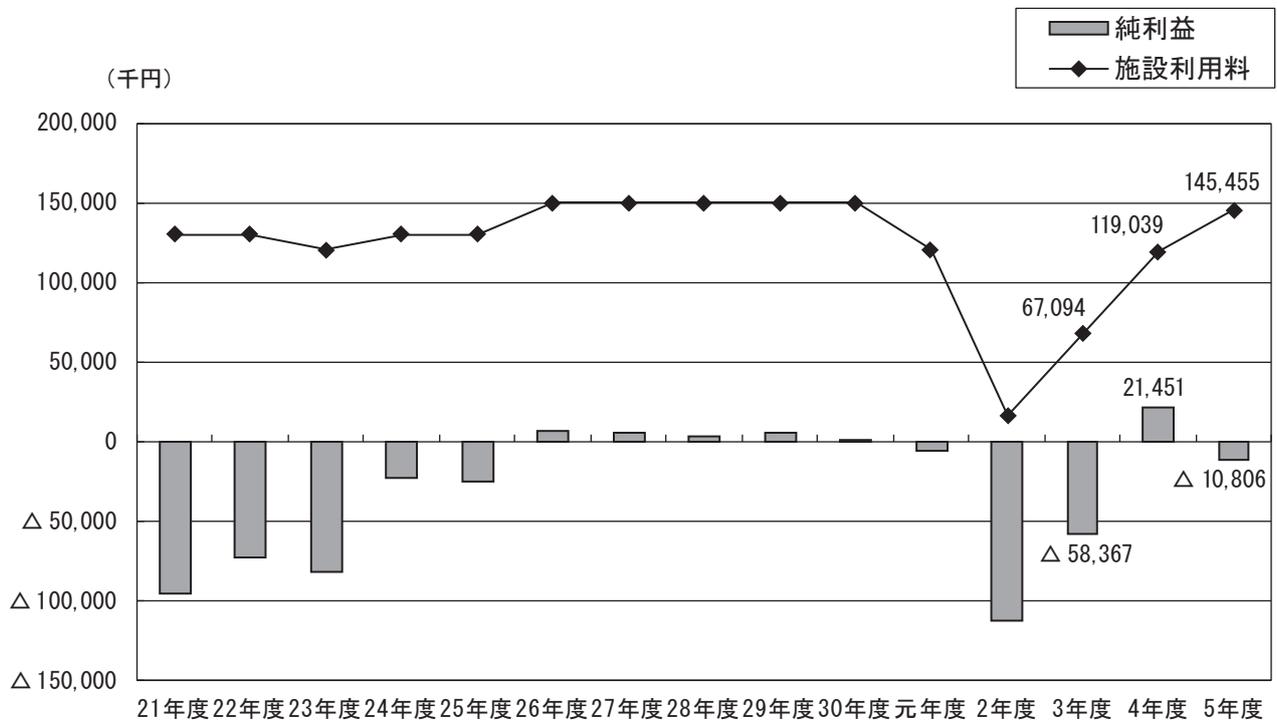
また、特別利益、特別損失ともにならないため、経常損失と同額の1,080万6,362円が当

年度純損失となっており、前年度に比べ純利益額が3,225万7,499円減少している。

経常収益の内訳は、営業収益1億4,545万5,303円と営業外収益3万8,315円であり、営業収益の主なものは、指定管理者からの納入金の1億4,545万5,000円、営業外収益は、クオカード販売収入としてのその他雑収益の3万8,315円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億5,600万5,586円と営業外費用29万4,394円であり、営業費用の主なものは、貸倒引当金繰入額の6,069万5,436円、減価償却費の4,722万4,732円、賃借料の2,700万9,787円、営業外費用の主なものは、長期借入金利息の26万13円である。

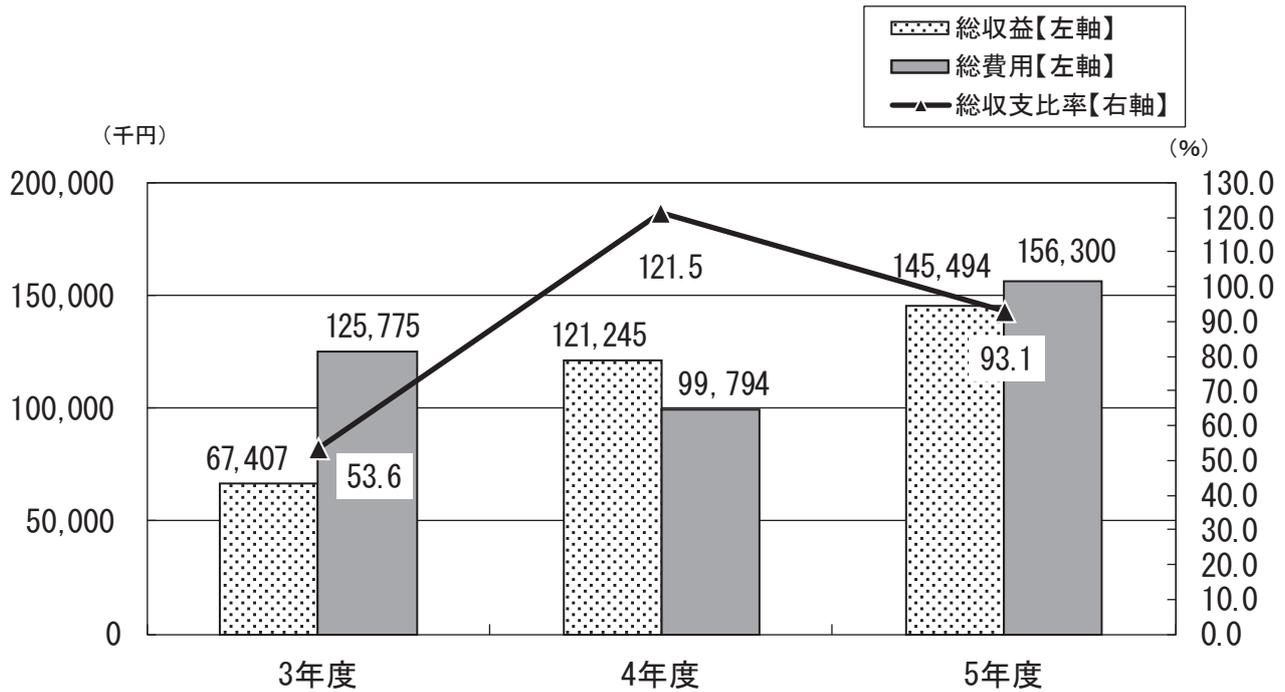
グラフ2 施設利用料・純利益の推移



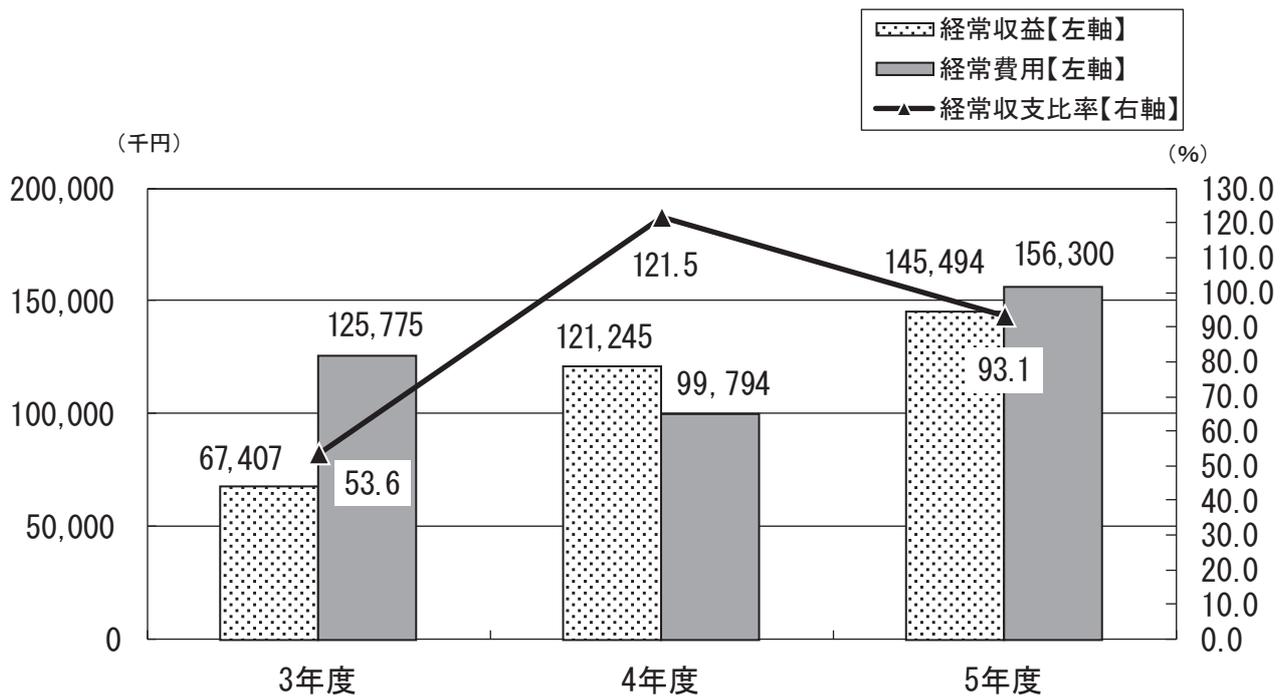
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は93.1%となっており、前年度に比べ28.4ポイント低下している。これは主として、営業費用が前年度に比べ増加したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率も、93.1%となっており、前年度に比べ28.4ポイント低下している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、32億4,707万1,683円が、令和5年度末残高となっている。

(2) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

前年度末残高0円に、当年度変動額300万円を加えた300万円が令和5年度末残高となっている。

イ 寄附金

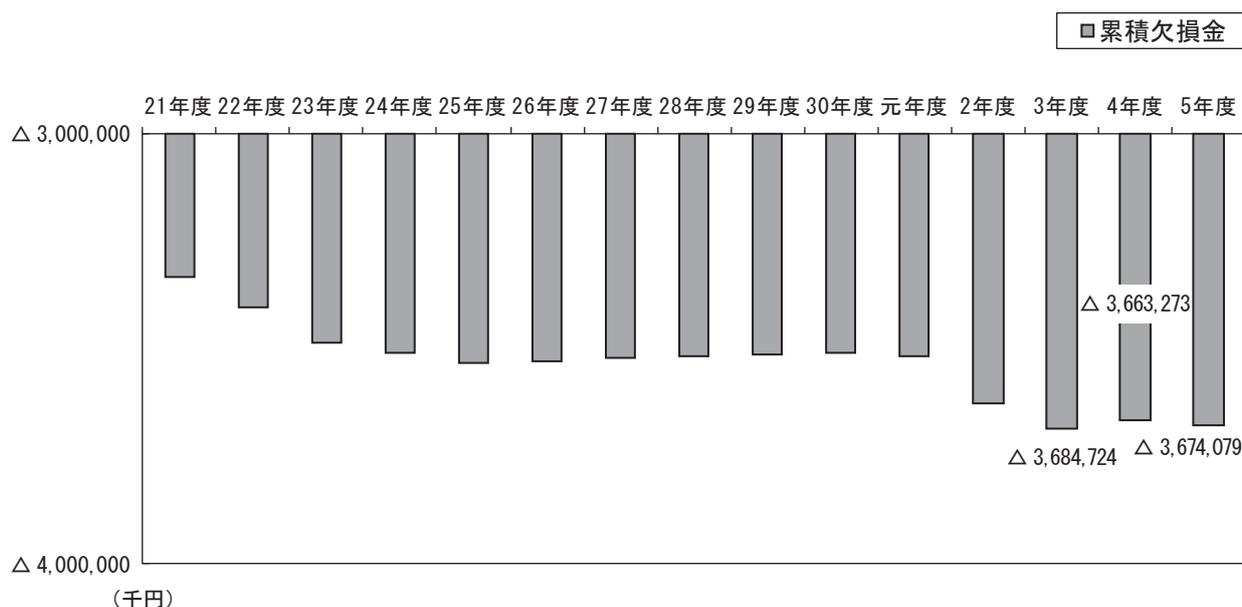
前年度末残高から変動はなく、745万5,531円が令和5年度末残高となっている。

以上の令和5年度末残高を合計した資本剰余金合計は、1,045万5,531円となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金36億6,327万2,769円に、当年度純損失1,080万6,362円を加えた36億7,407万9,131円が、未処理欠損金の令和5年度末残高となっている。

グラフ5 利益剰余金（累積欠損金）の推移



(4) 資 本 合 計

前年度末残高△ 4 億 874 万 5,555 円に、令和 5 年度中の資本剰余金の増加変動分 300 万円を加え、当年度純損失 1,080 万 6,362 円を差し引いた△ 4 億 1,655 万 1,917 円が、令和 5 年度末残高となっている。

○ 欠損金処理計算書

当年度末処理欠損金 36 億 7,407 万 9,131 円が、翌年度繰越欠損金となっている。

5 財 政 状 態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

(1) 資 産

資産総額は 21 億 6,166 万 6,517 円で、前年度に比べ 4,661 万 7,077 円の減となっている。

これは主として、現金預金が 4,075 万 5,715 円増加したが、貸倒引当金を 6,069 万 5,436 円計上したこと、及び有形固定資産が 2,664 万 9,216 円減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は 25 億 7,821 万 8,434 円で、前年度に比べ 3,881 万 715 円の減となっている。これは主として、長期借入金が 4,386 万 5,769 円減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は△ 4 億 1,655 万 1,917 円であり、前年度に比べ債務超過額が 780 万 6,362 円の増となっている。

これは主として、当年度純損失として 1,080 万 6,362 円を計上し、当年度末処理欠損金が同額増加したことによるものである。

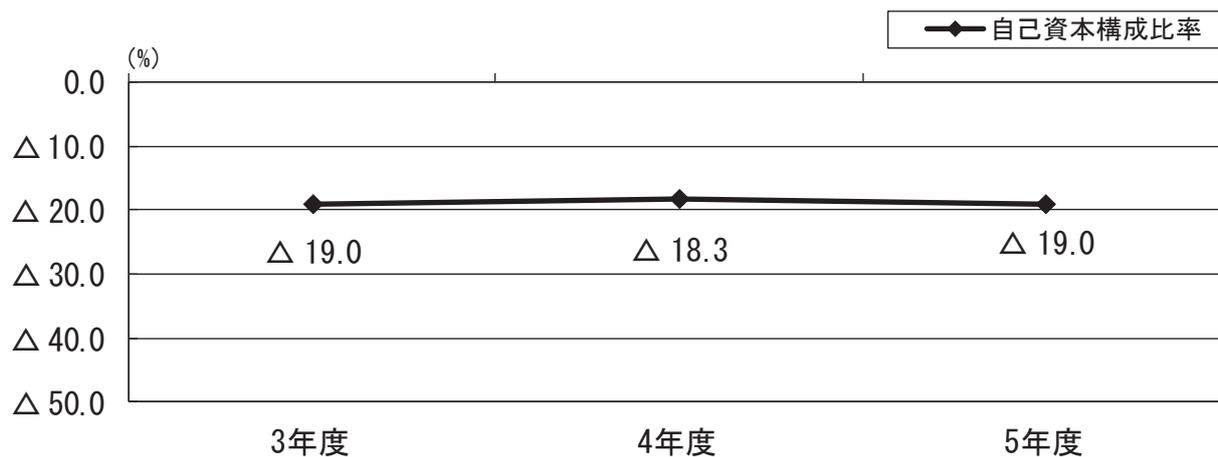
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、△ 19.0%となっており、前年度に比べ 0.7 ポイントの低下となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、99.7%となっており、前年度に比べ 1.2 ポイントの上昇となっている。

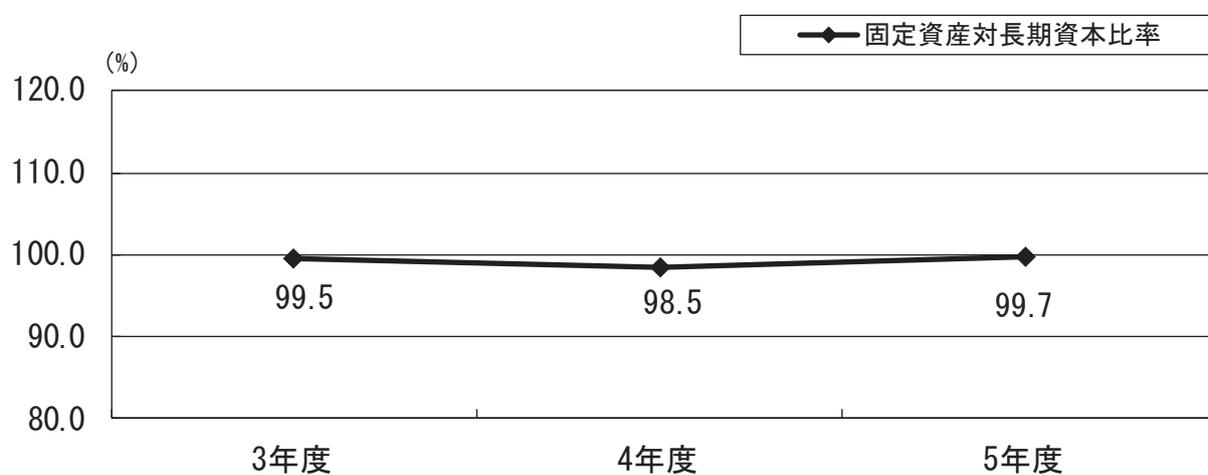
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用度を示す流動比率は、111.9%となっており、前年度に比べ 45.8 ポイントの低下となっている。

これは主として、前指定管理者からの未収金を破産更生債権等に振り替えたことによるものである。

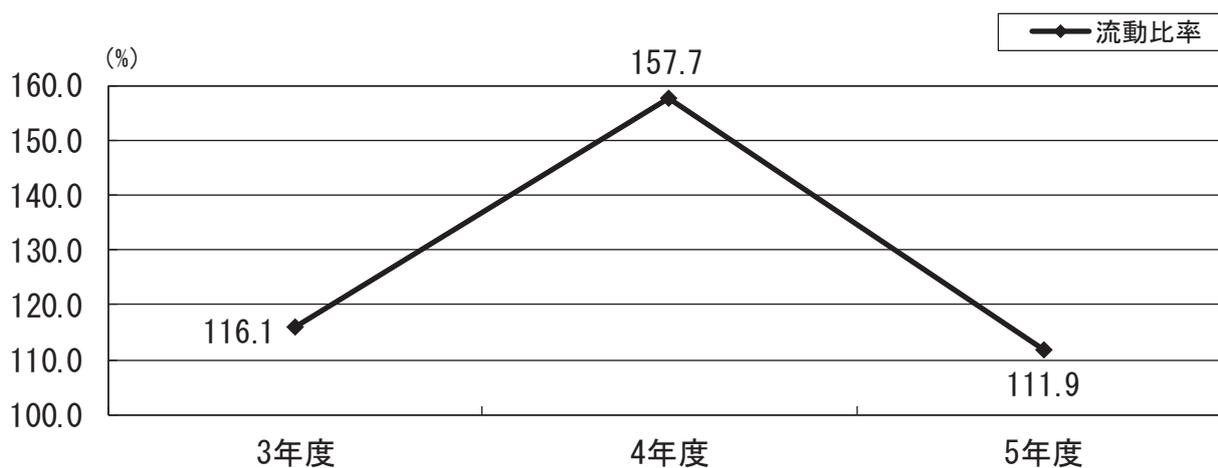
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは1億567万7,216円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは2,105万5,732円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは4,386万5,769円の減少となり、令和5年度中の資金額は4,075万5,715円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高2,632万5,035円に、令和5年度中の資金増加額を加えた6,708万750円が、令和5年度末の現金等残高となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や貸倒引当金の計上などにより確保したものである。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、有形固定資産の取得によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、その他の他会計借入金の返済によるものである。

7 主な工事等

(1) 改良工事

アクアリゾート清里揚湯設備補修工事1件を実施している。

別表1

比較損益計算書

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		67,094,748	-	119,039,192	-	177.4	145,455,303	-	216.8	26,416,111
(1) 丘の公園事業収益		67,094,748	-	119,039,192	-	177.4	145,455,303	-	216.8	26,416,111
2 営業費用 (B)		125,503,158	-	99,507,419	-	79.3	156,005,586	-	124.3	56,498,167
(1) 丘の公園維持管理費		125,503,158	-	99,507,419	-	79.3	156,005,586	-	124.3	56,498,167
営業利益 (A)-(B)=(C)		△ 58,408,410	△ 87.1	19,531,773	16.4	△ 33.4	△ 10,550,283	△ 7.3	18.1	△ 30,082,056
3 営業外収益 (D)		312,519	-	2,205,539	-	705.7	38,315	-	12.3	△ 2,167,224
(1) 雑収益		285,419	-	2,205,539	-	772.7	38,315	-	13.4	△ 2,167,224
(2) 消費税及び地方消費税還付金		27,100	-	0	-	0.0	0	-	0.0	0
4 営業外費用 (E)		271,344	-	286,175	-	105.5	294,394	-	108.5	8,219
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		262,747	-	263,826	-	100.4	260,013	-	99.0	△ 3,813
(2) 雑支出		8,597	-	22,349	-	260.0	34,381	-	399.9	12,032
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		△ 58,367,235	△ 87.0	21,451,137	18.0	△ 36.8	△ 10,806,362	△ 7.4	18.5	△ 32,257,499
5 特別利益 (G)		0	-	0	-		0	-		0
6 特別損失 (H)		0	-	0	-		0	-		0
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		△ 58,367,235	△ 87.0	21,451,137	18.0	△ 36.8	△ 10,806,362	△ 7.4	18.5	△ 32,257,499
前年度繰越利益剰余金 (J)		△ 3,626,356,671	-	△ 3,684,723,906	-	101.6	△ 3,663,272,769	-	101.0	21,451,137
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)		△ 3,684,723,906	-	△ 3,663,272,769	-	99.4	△ 3,674,079,131	-	99.7	△ 10,806,362
経常収益 (A)+(D)=(K)		67,407,267	-	121,244,731	-	179.9	145,493,618	-	215.8	24,248,887
経常費用 (B)+(E)=(L)		125,774,502	-	99,793,594	-	79.3	156,299,980	-	124.3	56,506,386
総収益 (A)+(D)+(G)=(M)		67,407,267	-	121,244,731	-	179.9	145,493,618	-	215.8	24,248,887
総費用 (B)+(E)+(H)=(N)		125,774,502	-	99,793,594	-	79.3	156,299,980	-	124.3	56,506,386

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
すう勢比率は、令和3年度を100.0とした。
また、利益率、すう勢比率とも小数第2位を四捨五入した。

別表2

比較貸借対照表

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産の部	1 固定資産	2,163,727,532	96.4	2,120,111,060	96.0	98.0	2,093,450,084	96.8	96.8	△ 26,660,976
	(1) 有形固定資産	2,161,410,312	96.3	2,117,805,600	95.9	98.0	2,091,156,384	96.7	96.7	△ 26,649,216
	イ 土地	5,790,934	0.3	5,790,934	0.3	100.0	5,790,934	0.3	100.0	0
	ロ 建物	2,336,612,987	24.1	2,336,612,987	23.0	94.0	2,336,640,323	22.1	88.2	27,336
	減価償却累計額	△ 1,795,620,222		△ 1,827,879,788			△ 1,859,378,452			△ 31,498,664
	ハ 構築物	3,967,615,701	67.5	3,927,323,701	68.1	99.3	3,922,060,243	69.2	98.8	△ 5,263,458
	減価償却累計額	△ 2,453,392,582		△ 2,424,121,237			△ 2,426,430,813			△ 2,309,576
	ニ 機械装置	815,536,959	3.9	815,536,959	3.9	97.9	822,954,241	4.5	111.2	7,417,282
	減価償却累計額	△ 728,408,331		△ 730,216,924			△ 726,055,661			4,161,263
	ホ 備品	101,711,859	0.6	105,025,709	0.7	111.2	105,040,109	0.7	117.3	14,400
	減価償却累計額	△ 88,436,993		△ 90,266,741			△ 89,464,540			802,201
	(2) 無形固定資産	2,317,220	0.1	2,305,460	0.1	99.5	2,293,700	0.1	99.0	△ 11,760
	イ 電話加入権	2,249,600	0.1	2,249,600	0.1	100.0	2,249,600	0.1	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	67,620	0.0	55,860	0.0	82.6	44,100	0.0	65.2	△ 11,760
	(3) 投資その他の資産	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
	イ 破産更生債権等	0	0.0	0	0.0		60,695,436	2.8		60,695,436
	ロ 貸倒引当金	0	0.0	0	0.0		△ 60,695,436	△ 2.8		△ 60,695,436
	2 流動資産	79,755,443	3.6	88,172,534	4.0	110.6	68,216,433	3.2	85.5	△ 19,956,101
	(1) 現金預金	78,182,233	3.5	26,325,035	1.2	33.7	67,080,750	3.1	85.8	40,755,715
	(2) 未収金	427,000	0.0	60,718,436	2.7	14,219.8	33,000	0.0	7.7	△ 60,685,436
(3) 貯蔵品	1,146,210	0.1	1,129,063	0.1	98.5	1,102,683	0.1	96.2	△ 26,380	
資産合計	2,243,482,975	100.0	2,208,283,594	100.0	98.4	2,161,666,517	100.0	96.4	△ 46,617,077	
負債の部	3 固定負債	2,600,147,650	115.9	2,556,281,881	115.8	98.3	2,512,411,726	116.2	96.6	△ 43,870,155
	(1) 他会計借入金	2,600,147,650	115.9	2,556,281,881	115.8	98.3	2,512,411,726	116.2	96.6	△ 43,870,155
	イ その他の長期借入金	2,600,147,650	115.9	2,556,281,881	115.8	98.3	2,512,411,726	116.2	96.6	△ 43,870,155
	4 流動負債	68,702,017	3.1	55,917,268	2.5	81.4	60,976,708	2.8	88.8	5,059,440
	(1) 他会計借入金	38,135,428	1.7	43,865,769	2.0	115.0	43,870,155	2.0	115.0	4,386
	イ その他の長期借入金	38,135,428	1.7	43,865,769	2.0	115.0	43,870,155	2.0	115.0	4,386
	(2) 未払金	25,520,990	1.1	7,005,900	0.3	27.5	12,060,954	0.6	47.3	5,055,054
	(3) 引当金	5,045,599	0.2	5,045,599	0.2	100.0	5,045,599	0.2	100.0	0
	イ 修繕引当金	5,045,599	0.2	5,045,599	0.2	100.0	5,045,599	0.2	100.0	0
	5 繰延収益	4,830,000	0.2	4,830,000	0.2	100.0	4,830,000	0.2	100.0	0
(1) 長期前受金	8,138,550	0.4	8,138,550	0.4	100.0	8,138,550	0.4	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 3,308,550	△ 0.1	△ 3,308,550	△ 0.1	100.0	△ 3,308,550	△ 0.2	100.0	0	
負債合計	2,673,679,667	119.2	2,617,029,149	118.5	97.9	2,578,218,434	119.3	96.4	△ 38,810,715	
資本の部	6 資本金	3,247,071,683	144.7	3,247,071,683	147.0	100.0	3,247,071,683	150.2	100.0	0
	7 剰余金	△ 3,677,268,375	△ 163.9	△ 3,655,817,238	△ 165.6	99.4	△ 3,663,623,600	△ 169.5	99.6	△ 7,806,362
	(1) 資本剰余金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	10,455,531	0.5	140.2	3,000,000
	イ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0		3,000,000	0.1		3,000,000
	ロ 寄附金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	(2) 利益剰余金	△ 3,684,723,906	△ 164.2	△ 3,663,272,769	△ 165.9	99.4	△ 3,674,079,131	△ 170.0	99.7	△ 10,806,362
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,684,723,906	△ 164.2	△ 3,663,272,769	△ 165.9	99.4	△ 3,674,079,131	△ 170.0	99.7	△ 10,806,362	
資本合計	△ 430,196,692	△ 19.2	△ 408,745,555	△ 18.5	95.0	△ 416,551,917	△ 19.3	96.8	△ 7,806,362	
負債資本合計	2,243,482,975	100.0	2,208,283,594	100.0	98.4	2,161,666,517	100.0	96.4	△ 46,617,077	

※ すう勢比率は、令和3年度を100.0とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	21,451,137	△ 10,806,362	△ 32,257,499
減価償却費	48,924,418	47,224,732	△ 1,699,686
固定資産除却損	2,695,667	3,491,976	796,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	60,695,436	60,695,436
支払利息	263,826	260,013	△ 3,813
未収金の増減額 (△は増加)	△ 60,291,436	△ 10,000	60,281,436
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,515,090	5,055,054	23,570,144
貯蔵品の増減額 (△は増加)	17,147	26,380	9,233
小計	△ 5,454,331	105,937,229	111,391,560
利息の支払額	△ 263,826	△ 260,013	3,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,718,157	105,677,216	111,395,373
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,003,613	△ 21,055,732	△ 13,052,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,003,613	△ 21,055,732	△ 13,052,119
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 38,135,428	△ 43,865,769	△ 5,730,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,135,428	△ 43,865,769	△ 5,730,341
資金増加額 (又は減少額)	△ 51,857,198	40,755,715	92,612,913
資金期首残高	78,182,233	26,325,035	△ 51,857,198
資金期末残高	26,325,035	67,080,750	40,755,715

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表 4

経営分析表

地域振興事業会計

(単位：%)

		年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		区分				
総収支比率		山梨県		53.6	121.5	93.1
		全国平均		101.6	119.9	—
	計算式	総収益÷総費用×100				
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p>					
経常収支比率		山梨県		53.6	121.5	93.1
		全国平均		107.6	120.1	—
	計算式	経常収益÷経常費用×100				
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>					
自己資本構成比率		山梨県		△ 19.0	△ 18.3	△ 19.0
		全国平均		80.6	82.1	—
	計算式	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100				
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。					
固定資産対長期資本比率		山梨県		99.5	98.5	99.7
		全国平均		71.8	71.9	—
	計算式	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100				
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。					
流動比率		山梨県		116.1	157.7	111.9
		全国平均		976.0	1281.9	—
	計算式	流動資産÷流動負債×100				
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。					

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業の観光施設その他事業に係る数値を引用した。

※ 各比率は、小数第2位を四捨五入している。

流域下水道事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 事業概要について

流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用（一部適用）により公営企業会計へ移行し、富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道及び桂川流域下水道の事業を運営するとともに、これらの施設の維持管理業務を行っている。

令和5年度の流域下水道全体の処理水量は、年間4,056万8,062立方メートル、1日平均11万1,145立方メートルであり、前年度に比べ年間で68万5,781立方メートル、1日平均で1,878立方メートル増加している。

2 経営状況について

令和5年度の経営状況は、経常収益76億2,563万2,211円に対して経常費用が76億2,785万7,383円となり、222万5,172円の経常損失を計上した。また、特別利益及び特別損失とも計上がなく、当年度純損失についても同額となった。総収支比率及び経常収支比率はともに100.0%であり、前年度と比べ、総収支比率は5.1ポイント低下し、経常収支比率はほぼ同水準となっている。総収支比率が低下した要因は、令和4年度において特別利益の計上があったことによるものである。

営業収益の主なものは、市町村からの流域下水道事業に係る維持管理負担金であり、年間の収支は均衡することが見込まれるが、今後、経年劣化した設備の修繕費用など維持管理費は増加が予想されることから、計画的な修繕を進め効率的な経営に努められたい。

3 財政状態について

令和5年度の財政状態は、経営指標で見ると、自己資本構成比率が89.0%、固定資産対長期資本比率が99.9%で、前年度と比べほぼ同水準となっており、流動比率は104.4%で、前年度と比べ17.5ポイント上昇した。

令和5年度決算時の資産合計金額の97.5%を有形固定資産の帳簿価額が占めていることから、資産の管理と有効活用が重要である。引き続き、流入下水量の増加に応じて計画的に処理場施設等の整備を進めるとともに、投資効率の向上を図るため下水道処理人口普及率の上昇に努められたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは17億1,489万4,130円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により3億2,202万4,079円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還等により6億6,341万9,392円の減少となった。

これらの結果、期末資金残高は期首資金残高と比べて7億2,945万659円増加し、21億6,886万7,646円となった。

企業債残高の債務償還年数は6.23年であり、資金繰り及び債務償還能力について特に問題ないが、今後長期的な視点での経営分析を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

5 経営課題について

流域下水道事業は、地方公営企業法の一部適用により、令和2年度から公営企業会計へ移行した。

地方公営企業法の財務規定適用のメリットは、経営成績や財政状態等の正確な把握及び経営の透明性の確保が可能になるとともに、維持管理費用や投資費用を踏まえた市町村の負担金について、適正かつ計画的に設定できることである。山梨県の下水道処理人口普及率は全国平均を下回っている状況であり、今後普及率の目標値達成に向けて取り組み、流域下水道事業を将来にわたって持続可能なものとするため、上記メリットを生かし、効率的かつ安定的な事業運営を図るとともに、適切な財源の確保に努められたい。

また、維持管理費増加の一因と考えられる地下水や雨水等の不明水の流入調査及び流入防止対策について、市町村と連携して取り組まれたい。

流域下水道事業は、生活や産業活動により汚れた水をきれいに処理してから自然に返す重要な役割を担っており、本県の豊かな水環境を守り、次世代に引き継いでいくため、安定的な事業の実施が求められている。今後も市町村と連携して下水道の整備を進めるとともに、増加が見込まれる維持管理費については、民間活力を活用するなど、その抑制に努められたい。

また、事業着手から48年が経過し、老朽化に伴う施設の改築、更新の必要性が増加している。そのため、既存施設の計画的な改築、更新を実施するとともに、災害時においても下水道機能を維持できるよう、施設の耐震化・耐水化などについても着実に取り組まれたい。

決算の概要

1 事業の概況

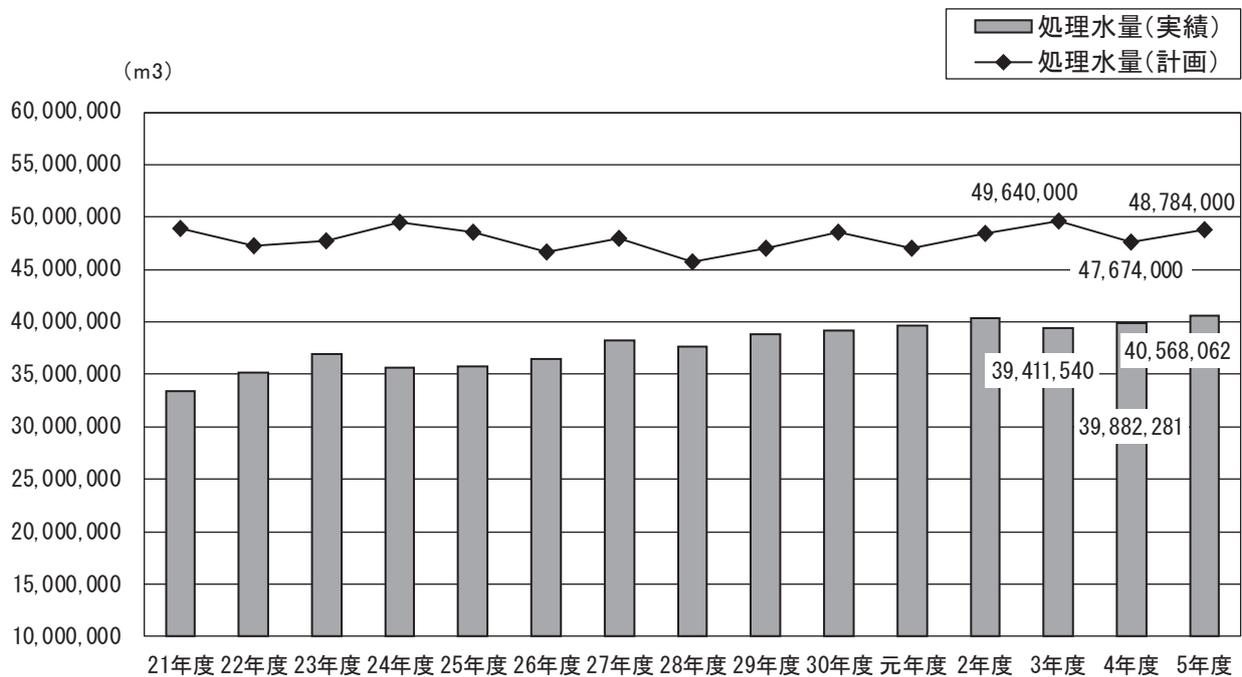
山梨県の流域下水道は、昭和50年度に富士北麓流域下水道で事業着手し、現在は峡東流域下水道、釜無川流域下水道、桂川流域下水道を含め、4流域において整備・運営を行っている。

営業関係については、令和5年度の4流域の実績処理水量は4,056万8,062立方メートルで、前年度に比べ68万5,781立方メートル（1.7%）増加し、計画に対しては821万5,938立方メートル下回る結果となっている。実績処理水量の内訳は、富士北麓が838万7,325立方メートル、峡東が1,050万8,115立方メートル、釜無川が1,901万662立方メートル、桂川が266万1,960立方メートルである。

工事関係については、減災や長期的かつ安定的な汚水処理の観点から、引き続き幹線管路・処理場等において、地震対策や長寿命化対策などの工事を重点的に執行した。

なお、山梨県の下水道処理人口普及率は、令和4年度末現在で全国平均81.0%に対し68.7%となっている。

グラフ1 処理水量（計画・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は79億2,843万8,541円で、予算額84億5,046万9,000円に比較し、5億2,203万459円の減となっており、予算額に対する割合は93.8%で

ある。

これは主として、営業収益が見込みを下回ったためである。

イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は79億1,528万799円で、4億8,372万1,201円の不用額があり、予算額83億9,900万2,000円に対する決算額の割合は94.2%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入の決算額は24億4,264万255円で、予算額38億5,622万4,783円に比較し、14億1,358万4,528円の減となっており、予算額に対する決算額の割合は63.3%である。

これは主として、国庫補助金が見込みを下回ったためである。

イ 支 出

資本的支出の決算額は33億3,698万4,522円で、翌年度繰越額は21億7,572万3,398円で、2万308円の不用額があり、予算額55億1,272万8,228円に対する決算額の割合は60.5%である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額7億6,213万8,870円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額4億9,544万445円を加えた額21億7,594万1,830円）が資本的支出額に不足する額11億6,104万2,692円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額911万7,457円、過年度分損益勘定留保資金6億6,877万6,631円及び当年度分損益勘定留保資金4億8,314万8,604円で補填している。

3 経 営 成 績

（別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照）

令和5年度の経常収益76億2,563万2,211円から、経常費用76億2,785万7,383円を差し引いた222万5,172円が経常損失となっており、前年度に比べ経常損失額が2,115万1,174円減少している。

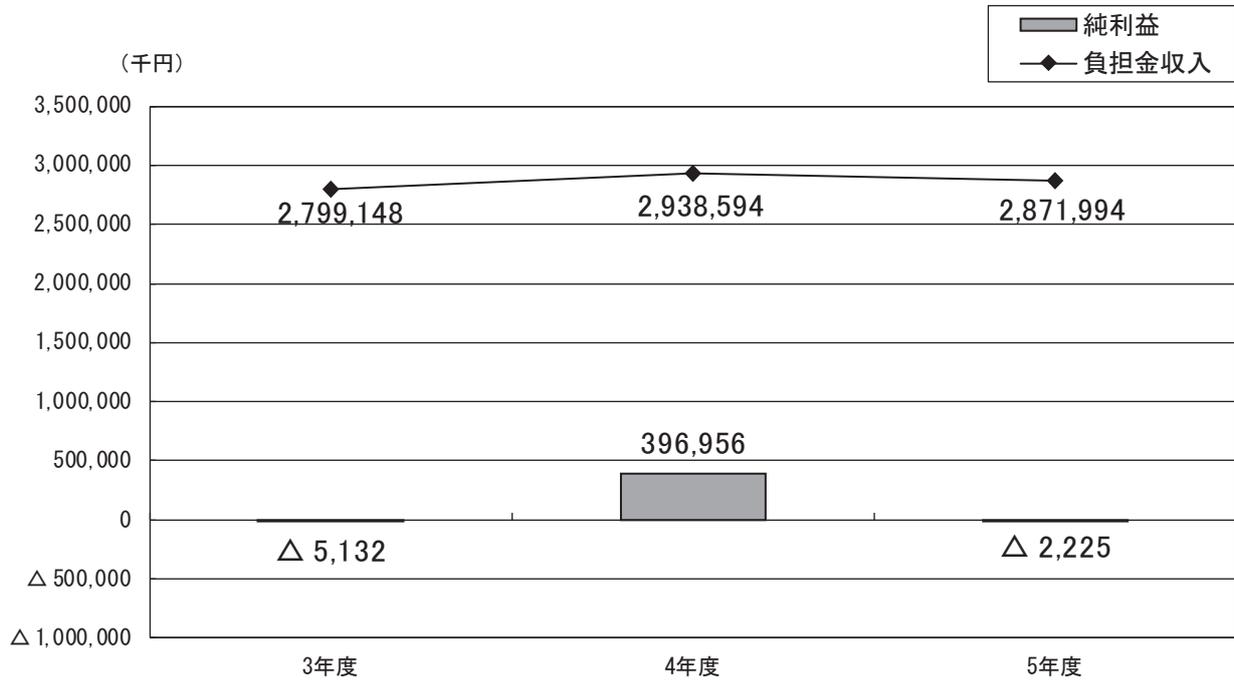
また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、経常損失と同額の222万5,172円が当年度純損失となっており、前年度に比べ当年度純利益額が3億9,918万1,150円減少している。

経常収益の内訳は、営業収益28億8,810万6,292円と営業外収益47億3,752万5,919円である。このうち営業収益の主なものは、負担金28億7,199万3,786円であり、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の33億7,037万1,347円である。

経常費用の内訳は、営業費用75億5,069万921円と営業外費用7,716万6,462円である。このうち営業費用の主なものは、減価償却費45億8,134万7,749円であり、営業

外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 7,705 万 1,681 円である。

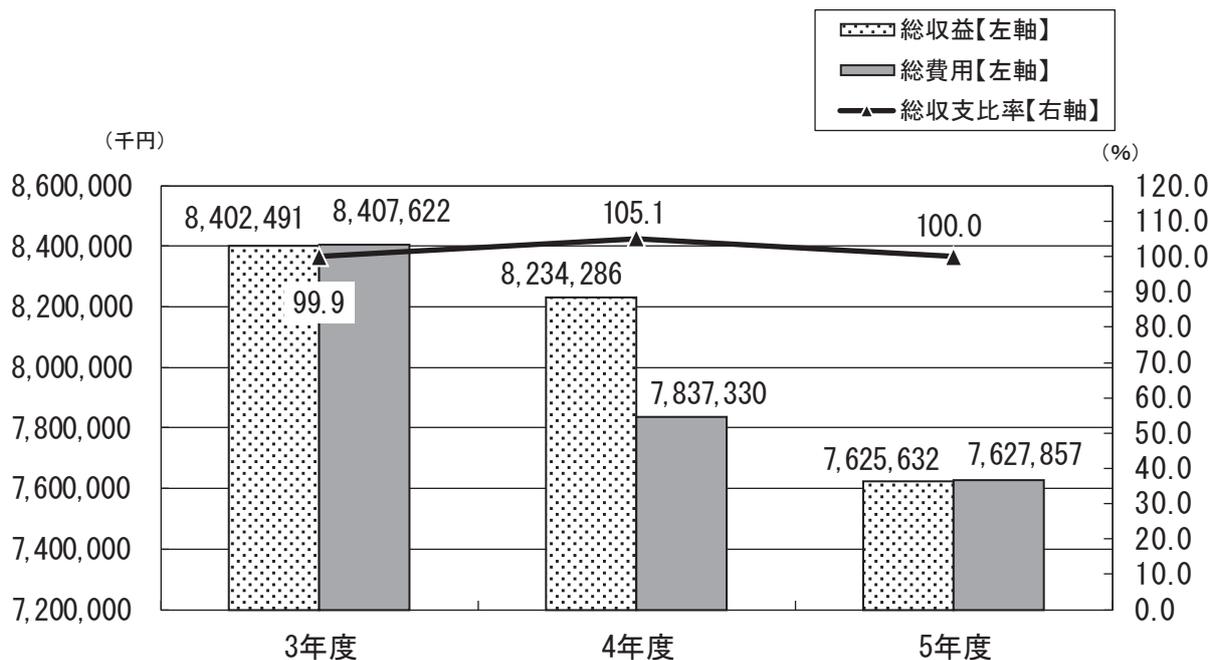
グラフ2 負担金収入・純利益の推移



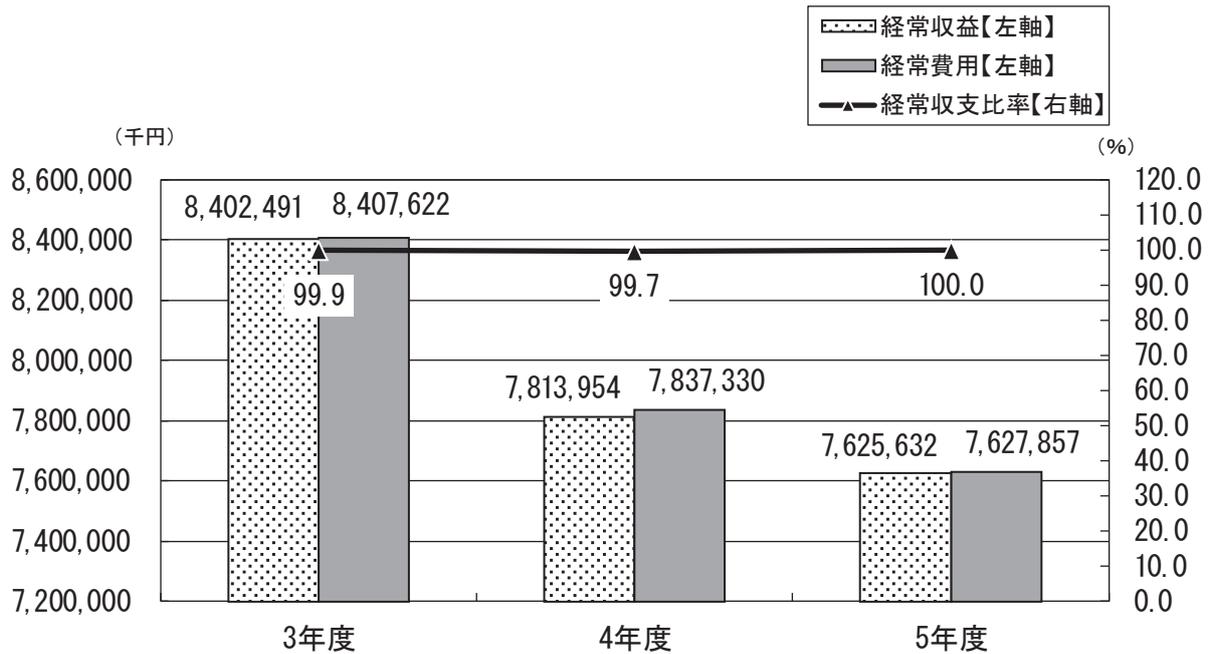
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、100.0%となっており、前年度に比べ 5.1 ポイント低下している。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、100.0%となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、196億8,707万3,791円が、令和5年度末残高となっている。

(2) 資本剰余金

ア 国庫補助金

前年度末残高から変動はなく、48億6,908万1,014円が、令和5年度末残高となっている。

イ 市町村負担金

前年度末残高から変動はなく、24億5,522万6,315円が、令和5年度末残高となっている。

ウ 他会計補助金

前年度末残高から変動はなく、7万4,993円が、令和5年度末残高となっている。

エ 受贈財産評価額

前年度末残高から変動はなく、7,369万5,984円が、令和5年度末残高となっている。

以上の令和5年度末残高を合計した資本剰余金合計は、73億9,807万8,306円となっている。

(3) 利益剰余金

ア 利益積立金

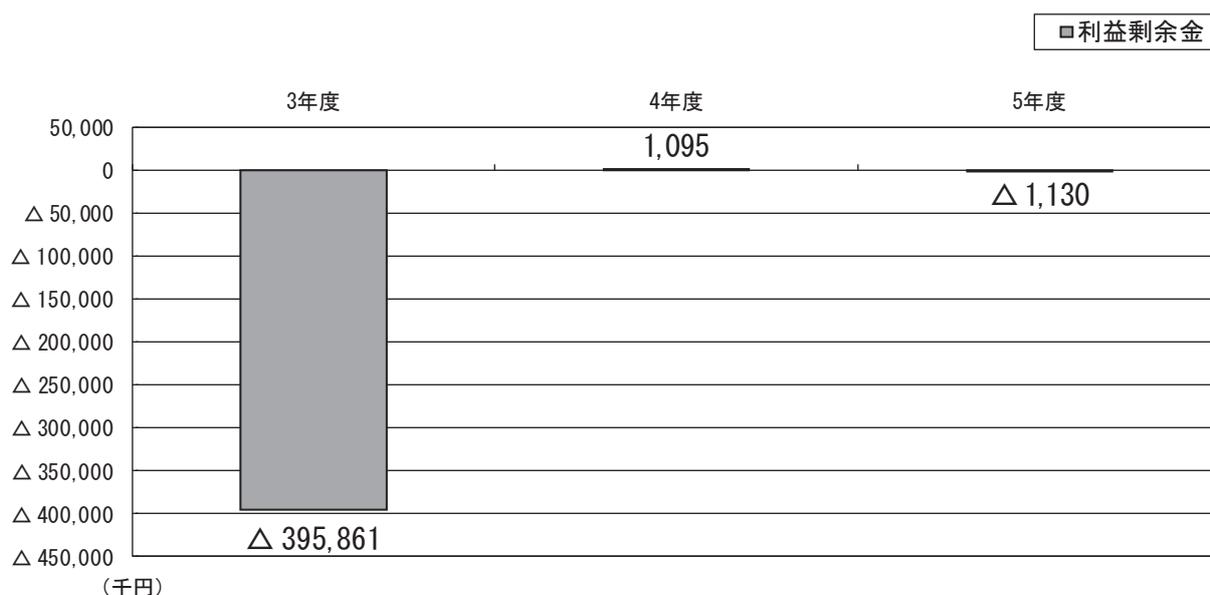
前年度末残高 0 円に、前年度未処分利益剰余金処分量 109 万 5,340 円を加え、利益積立金の取崩額 109 万 5,340 円を差し引いた 0 円が、令和 5 年度末残高となっている。

イ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 109 万 5,340 円から、前年度未処分利益剰余金処分量 109 万 5,340 円と当年度純損失 222 万 5,172 円を差し引き、その他未処分利益剰余金変動額（利益積立金取崩額）109 万 5,340 円を加えた 112 万 9,832 円が、当年度未処理欠損金となっている。

以上の令和 5 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、△ 112 万 9,832 円となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



(4) 資本合計

前年度末残高 270 億 8,624 万 7,437 円から、当年度純損失 222 万 5,172 円を差し引いた 270 億 8,402 万 2,265 円が、令和 5 年度末残高となっている。

○ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 112 万 9,832 円が翌年度繰越欠損金となっている。

5 財政状態

(別表2 比較貸借対照表、別表4 経営分析表参照)

(1) 資産

資産総額は1,120億5,738万9,410円で、前年度に比べ17億1,179万6,854円の減となっている。

これは主として、構築物等の減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は849億7,336万7,145円で、前年度に比べ17億957万1,682円の減となっている。

これは主として、繰延収益が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は270億8,402万2,265円で、前年度に比べ222万5,172円の減となっている。

これは、当年度純損失として222万5,172円を計上したことによるものである。

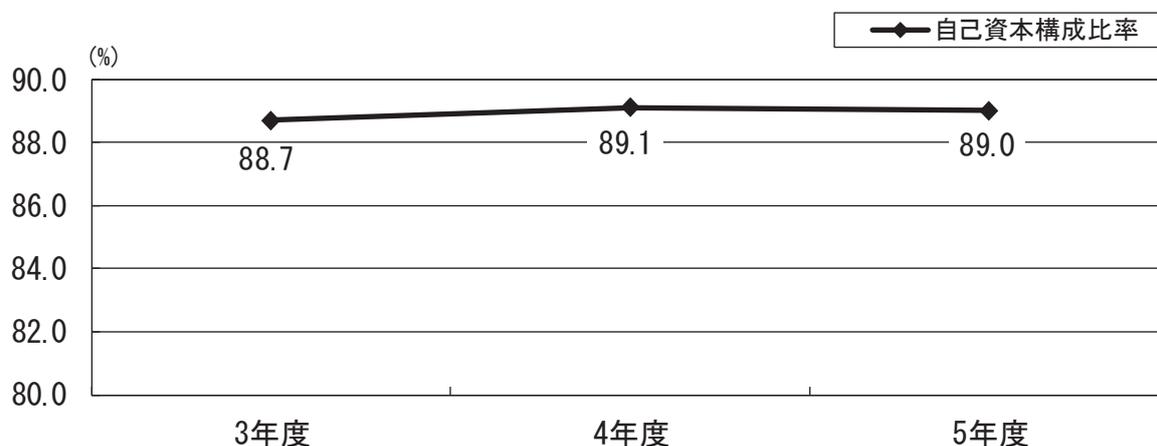
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、89.0%となっており、前年度に比べ0.1ポイントの低下となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、99.9%となっており、前年度に比べ0.4ポイントの低下となっている。

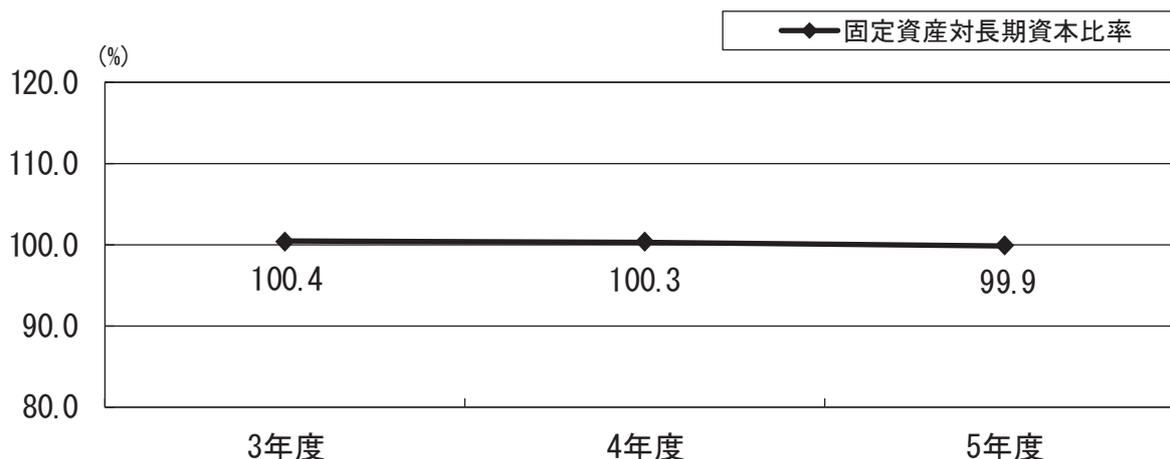
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用度を示す流動比率は、104.4%となっており、前年度に比べ17.5ポイントの上昇となっている。

これは主として、現金預金の増加で、流動資産が増加したことによるものである。

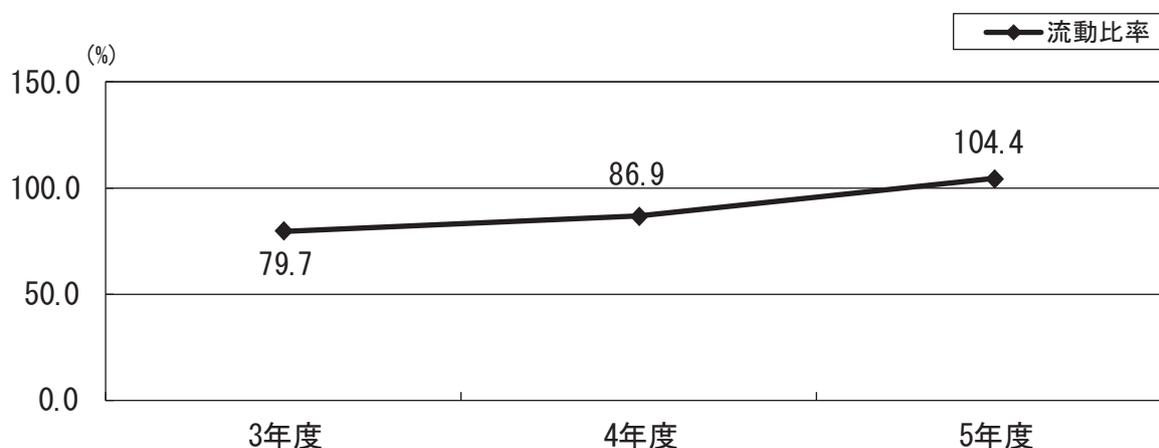
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは17億1,489万4,130円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは3億2,202万4,079円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは6億6,341万9,392円の減少となり、令和5年度中の資金額は7億2,945万659円の増加となっている。

この結果、年度当初の現金等残高14億3,941万6,987円に、令和5年度中の資金増加額7億2,945万659円を加えた21億6,886万7,646円が、令和5年度末の現金等残高となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や前受金の増加などにより確保したものである。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、主として、有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、主として、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、6.23年であり、前年度に比べ4.60年短くなっている。

7 主な工事等

(1) 改良工事

峡東浄化センター管理本館受変電設備更新電気工事（一部債務）外 30 件を実施している。

別表1

比較損益計算書

流域下水道事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		2,812,746,065	—	2,955,224,530	—	105.1	2,888,106,292	—	102.7	△ 67,118,238
(1) 負担金		2,799,148,181	—	2,938,594,050	—	105.0	2,871,993,786	—	102.6	△ 66,600,264
(2) その他負担金		13,597,884	—	16,630,480	—	122.3	16,112,506	—	118.5	△ 517,974
2 営業費用 (B)		8,275,858,171	—	7,703,066,575	—	93.1	7,550,690,921	—	91.2	△ 152,375,654
(1) 業務費		2,811,394,148	—	2,969,452,260	—	105.6	2,884,547,556	—	102.6	△ 84,904,704
(2) 総係費		92,192,636	—	89,013,579	—	96.6	84,396,721	—	91.5	△ 4,616,858
(3) 減価償却費		5,264,853,111	—	4,642,236,411	—	88.2	4,581,347,749	—	87.0	△ 60,888,662
(4) 資産減耗費		107,418,276	—	2,364,325	—	2.2	398,895	—	0.4	△ 1,965,430
営業利益 (A)-(B)=(C)		△ 5,463,112,106	△ 194.2	△ 4,747,842,045	△ 160.7	86.9	△ 4,662,584,629	△ 161.4	85.3	85,257,416
3 営業外収益 (D)		5,589,744,861	—	4,858,729,618	—	86.9	4,737,525,919	—	84.8	△ 121,203,699
(1) 他会計負担金		1,506,627,000	—	1,320,737,000	—	87.7	1,279,413,000	—	84.9	△ 41,324,000
(2) 他会計補助金		101,972,000	—	94,184,000	—	92.4	87,614,000	—	85.9	△ 6,570,000
(3) 長期前受金戻入		3,981,120,002	—	3,421,287,674	—	85.9	3,370,371,347	—	84.7	△ 50,916,327
(4) 雑収益		25,859	—	22,520,944	—	87,091.3	127,572	—	493.3	△ 22,393,372
4 営業外費用 (E)		131,764,269	—	134,263,919	—	101.9	77,166,462	—	58.6	△ 57,097,457
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		128,037,175	—	96,889,042	—	75.7	77,051,681	—	60.2	△ 19,837,361
(2) 雑支出		3,727,094	—	37,374,877	—	1,002.8	114,781	—	3.1	△ 37,260,096
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		△ 5,131,514	△ 0.2	△ 23,376,346	△ 0.8	455.5	△ 2,225,172	△ 0.1	43.4	21,151,174
5 特別利益 (G)		0	—	420,332,324	—	/	0	—	/	△ 420,332,324
(1) 過年度損益修正益		0	—	420,332,324	—	/	0	—	/	△ 420,332,324
6 特別損失 (H)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		△ 5,131,514	△ 0.2	396,955,978	13.4	△ 7,735.7	△ 2,225,172	△ 0.1	43.4	△ 399,181,150
前年度繰越利益剰余金 (J)		△ 390,729,124	—	△ 395,860,638	—	101.3	0	—	0.0	395,860,638
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	—	0	—	/	1,095,340	—	/	1,095,340
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)		△ 395,860,638	—	1,095,340	—	△ 0.3	△ 1,129,832	—	0.3	△ 2,225,172
経常収益 (A)+(D)=(L)		8,402,490,926	—	7,813,954,148	—	93.0	7,625,632,211	—	90.8	△ 188,321,937
経常費用 (B)+(E)=(M)		8,407,622,440	—	7,837,330,494	—	93.2	7,627,857,383	—	90.7	△ 209,473,111
総収益 (A)+(D)+(G)=(N)		8,402,490,926	—	8,234,286,472	—	98.0	7,625,632,211	—	90.8	△ 608,654,261
総費用 (B)+(E)+(H)=(O)		8,407,622,440	—	7,837,330,494	—	93.2	7,627,857,383	—	90.7	△ 209,473,111

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
また、すう勢比率は、令和3年度を100.0とした。
利益率、すう勢比率とも小数第2位を四捨五入した。

比較貸借対照表

流域下水道事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	対前年度差引額
資産 の 部	1 固定資産	114,898,614,395	98.5	111,865,304,939	98.3	97.4	109,271,006,086	97.5	95.1	△ 2,594,298,853
	(1) 有形固定資産	114,894,480,395	98.5	111,861,170,939	98.3	97.4	109,266,872,086	97.5	95.1	△ 2,594,298,853
	イ 土地	9,853,229,648	8.4	9,853,229,648	8.7	100.0	9,853,229,648	8.8	100.0	0
	ロ 建物	5,918,821,109	4.7	5,918,821,109	4.6	96.0	5,918,821,109	4.5	92.1	0
	減価償却累計額	△ 413,706,686		△ 631,187,209			△ 848,605,283			△ 217,418,074
	ハ 構築物	96,508,554,401	77.4	97,342,840,824	77.4	97.5	98,494,862,012	76.8	95.3	1,152,021,188
	減価償却累計額	△ 6,214,642,822		△ 9,319,694,230			△ 12,451,056,839			△ 3,131,362,609
	ニ 機械及び装置	13,019,551,493	7.9	13,630,520,290	7.5	92.5	14,155,989,244	7.0	84.9	525,468,954
	減価償却累計額	△ 3,784,128,718		△ 5,087,899,791			△ 6,310,925,024			△ 1,223,025,233
	ホ 車両及び運搬具	1,568,180	0.0	1,568,180	0.0	59.1	1,568,180	0.0	18.2	0
	減価償却累計額	△ 705,680		△ 1,058,520			△ 1,411,360			△ 352,840
	ヘ 工具、器具及び備品	13,481,430	0.0	15,346,430	0.0	96.3	15,712,430	0.0	75.6	366,000
	減価償却累計額	△ 7,541,960		△ 9,624,883			△ 11,221,123			△ 1,596,240
	ト 建設仮勘定	0	0.0	148,309,091	0.1		449,909,092	0.4		301,600,001
	(2) 無形固定資産	4,134,000	0.0	4,134,000	0.0	100.0	4,134,000	0.0	100.0	0
	イ 電話加入権	4,134,000	0.0	4,134,000	0.0	100.0	4,134,000	0.0	100.0	0
2 流動資産	1,786,987,246	1.5	1,903,881,325	1.7	106.5	2,786,383,324	2.5	155.9	882,501,999	
(1) 現金預金	1,287,351,630	1.1	1,439,416,987	1.3	111.8	2,168,867,646	1.9	168.5	729,450,659	
(2) 未収金	313,383,977	0.3	324,624,338	0.3	103.6	302,190,143	0.3	96.4	△ 22,434,195	
(3) 貯蔵品	31,671,639	0.0	0	0.0	0.0	75,535	0.0	0.2	75,535	
(4) 前払金	154,580,000	0.1	139,840,000	0.1	90.5	315,250,000	0.3	203.9	175,410,000	
資産合計	116,685,601,641	100.0	113,769,186,264	100.0	97.5	112,057,389,410	100.0	96.0	△ 1,711,796,854	
負債 の 部	3 固定負債	10,973,989,094	9.4	10,196,349,002	9.0	92.9	9,602,909,151	8.6	87.5	△ 593,439,851
	(1) 企業債	10,972,589,094	9.4	10,194,949,002	9.0	92.9	9,601,509,151	8.6	87.5	△ 593,439,851
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,972,589,094	9.4	10,194,949,002	9.0	92.9	9,601,509,151	8.6	87.5	△ 593,439,851
	(2) その他固定負債	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	100.0	1,400,000	0.0	100.0	0
	4 流動負債	2,241,137,787	1.9	2,191,929,382	1.9	97.8	2,668,962,083	2.4	119.1	477,032,701
	(1) 企業債	1,223,863,588	1.0	1,158,640,092	1.0	94.7	1,083,439,851	1.0	88.5	△ 75,200,241
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,223,863,588	1.0	1,158,640,092	1.0	94.7	1,083,439,851	1.0	88.5	△ 75,200,241
	(2) 未払金	374,706,199	0.3	682,370,290	0.6	182.1	720,947,621	0.6	192.4	38,577,331
	(3) 前受金	633,659,000	0.5	344,195,000	0.3	54.3	849,886,359	0.8	134.1	505,691,359
	(4) 引当金	8,909,000	0.0	6,724,000	0.0	75.5	6,318,000	0.0	70.9	△ 406,000
イ 賞与引当金	8,909,000	0.0	6,724,000	0.0	75.5	6,318,000	0.0	70.9	△ 406,000	
(5) その他の流動負債	0	0.0	0	0.0		8,370,252	0.0		8,370,252	
5 繰延収益	76,360,850,977	65.4	74,294,660,443	65.3	97.3	72,701,495,911	64.9	95.2	△ 1,593,164,532	
(1) 長期前受金	84,063,774,841	72.0	85,402,524,733	75.1	101.6	87,173,206,831	77.8	103.7	1,770,682,098	
(2) 収益化累計額	△ 7,702,923,864	△ 6.6	△ 11,107,864,290	△ 9.8	144.2	△ 14,471,710,920	△ 12.9	187.9	△ 3,363,846,630	
負債合計	89,575,977,858	76.8	86,682,938,827	76.2	96.8	84,973,367,145	75.8	94.9	△ 1,709,571,682	
資本 の 部	6 資本金	20,107,406,115	17.2	19,687,073,791	17.3	97.9	19,687,073,791	17.6	97.9	0
	7 剰余金	7,002,217,668	6.0	7,399,173,646	6.5	105.7	7,396,948,474	6.6	105.6	△ 2,225,172
	(1) 資本剰余金	7,398,078,306	6.3	7,398,078,306	6.5	100.0	7,398,078,306	6.6	100.0	0
	イ 国庫補助金	4,869,081,014	4.2	4,869,081,014	4.3	100.0	4,869,081,014	4.3	100.0	0
	ロ 市町村負担金	2,455,226,315	2.1	2,455,226,315	2.2	100.0	2,455,226,315	2.2	100.0	0
	ハ 他会計補助金	74,993	0.0	74,993	0.0	100.0	74,993	0.0	100.0	0
	ニ 受贈財産評価額	73,695,984	0.1	73,695,984	0.1	100.0	73,695,984	0.1	100.0	0
	(2) 利益剰余金	△ 395,860,638	△ 0.3	1,095,340	0.0	△ 0.3	△ 1,129,832	△ 0.0	0.3	△ 2,225,172
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 395,860,638	△ 0.3	1,095,340	0.0	△ 0.3	△ 1,129,832	△ 0.0	0.3	△ 2,225,172	
資本合計	27,109,623,783	23.2	27,086,247,437	23.8	99.9	27,084,022,265	24.2	99.9	△ 2,225,172	
負債資本合計	116,685,601,641	100.0	113,769,186,264	100.0	97.5	112,057,389,410	100.0	96.0	△ 1,711,796,854	

※ すう勢比率は、令和3年度を100.0とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	396,955,978	△ 2,225,172	△ 399,181,150
減価償却費	4,642,236,411	4,581,347,749	△ 60,888,662
資産減耗費	2,364,325	398,895	△ 1,965,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,185,000	△ 406,000	1,779,000
長期前受金戻入額	△ 3,421,287,674	△ 3,370,371,347	50,916,327
過年度損益修正益	△ 420,332,324	0	420,332,324
支払利息及び企業債取扱諸費	96,889,042	77,051,681	△ 19,837,361
雑支出	36,928,647	0	△ 36,928,647
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,311,719	21,926,486	48,238,205
未払金の増減額 (△は減少)	129,566,818	△ 29,838,092	△ 159,404,910
前受金の増減額 (△は減少)	△ 289,464,000	505,691,359	795,155,359
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	8,370,252	8,370,252
小計	1,145,360,504	1,791,945,811	646,585,307
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 96,889,042	△ 77,051,681	19,837,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,471,462	1,714,894,130	666,422,668
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,423,711,015	△ 2,099,738,603	△ 676,027,588
国庫補助金等による収入	1,370,168,498	1,777,714,524	407,546,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,542,517	△ 322,024,079	△ 268,481,562
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,223,863,588	△ 1,153,419,392	70,444,196
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	381,000,000	490,000,000	109,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 842,863,588	△ 663,419,392	179,444,196
資金増加額 (又は減少額)	152,065,357	729,450,659	577,385,302
資金期首残高	1,287,351,630	1,439,416,987	152,065,357
資金期末残高	1,439,416,987	2,168,867,646	729,450,659

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数 (企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー) は、6.23となっている。

別表4

経営分析表

流域下水道事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	99.9	105.1	100.0
	全国平均	106.1	105.1	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p>			
経常収支比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	99.9	99.7	100.0
	全国平均	105.9	105.0	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	88.7	89.1	89.0
	全国平均	64.9	65.7	—
計算式	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	100.4	100.3	99.9
	全国平均	101.2	101.2	—
計算式	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	山梨県	79.7	86.9	104.4
	全国平均	71.9	73.5	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業下水道事業に係る数値を引用した。

※ 各比率は、小数第2位を四捨五入している。

